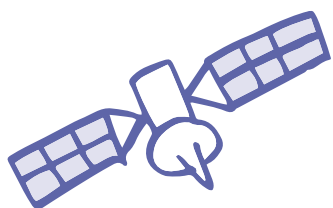


富士通テングループ／社会・環境報告書

2015 Sustainability Report



2015 Sustainability Report

編集方針

目的

本報告書は、社会・経済・環境の3つの側面に関する富士通グループの考え方や取り組みについて、2014年度の成果や特徴的な取り組みを中心に記述し、企業情報の開示を積極的に行うことで、広く社会の皆様とのコミュニケーションを図ることを目的としています。

また、富士通グループについて、より深くご理解いただくため、企業理念である「社会への責任・貢献」「お客様第一品質至上」「働きがい」に沿ったページ構成としています。なお、環境に関する詳細データについては「環境データ集」としてWebサイトに掲載しています。

配布対象

お客様、お取引先、従業員、株主、地域社会、行政など、あらゆるステークホルダーの皆様を対象としています。

参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」
 ISO26000:2010 — 社会的責任に関する手引き
 GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン(第3版、第4版)」

関連公表資料

会社案内(CORPORATE PROFILE)

コミュニケーション

本報告書は、皆様と富士通グループとの重要なコミュニケーションツールと考えています。Webサイトのアンケートから、ぜひご意見をお聞かせください。

報告範囲

2014年4月1日～2015年3月31日における、富士通と富士通グループ各社のうち、次に示す拠点を除いた合計23社のデータを報告範囲としています。ただし、一部のデータについては2015年4月以降の活動も含んでいます。また一部に、特定の範囲あるいは拠点のみを取り上げたデータや事例も報告しています。

以下の拠点は報告範囲に含まれていません。

FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD.
 MINDA F-TEN PVT. LTD.
 PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA
 PT. FUJITSU TEN AVE INDONESIA
 富士通天(中国)投資有限公司
 富士通天(天津)精密電子有限公司
 TEN TECHNOSEPTA USA, INC.
 FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA.

グループ全体におけるカバー率は、従業員数ベースで93.5%です。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、富士通グループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、富士通グループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申し上げます。

Contents

| | |
|--|----|
| トップコミットメント | 1 |
| 富士通テン10年ビジョン | 2 |
| 事業概要 | 3 |
| 特集 | |
| 特集1 つながるサービス「Future Link [®] 」で 新たなモビリティライフを提供 | 4 |
| 特集2 ISO26000を活用したCSR活動の推進 | 6 |
| 社会への責任・貢献 | |
| 地球環境のために | 8 |
| お取引先とともに | 14 |
| 社会・地域とともに | 15 |
| お客様第一 品質至上 | 16 |
| 富士通テンの社会的責任 | 19 |
| 働きがい | 22 |
| 富士通グループのあゆみ | 26 |
| 会社概要 | 28 |
| 第三者意見とその回答 | 29 |



● トップコミットメント

人とクルマと社会をつなぎ、 ワクワクする持続可能なモビリティ社会の実現をめざします。

富士通テングループの社会的責任は、事業活動を通じて「人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献する」ことです。その活動を通じて私たちが持続的に成長したいと考えています。

ICTの進化はさらに加速し、あらゆる人やモノがクラウドを介してインターネットにつながるハイパーコネクテッド・ワールドが広がっています。クルマもまた、デバイスのひとつとしてそこに組み込まれるコネクテッド・カー時代が、すぐそこまで見えてきました。

さらに、その先にある高度運転支援システム(ADAS)の普及を通じた自動運転車の実現も、そう遠い話ではなくなっています。

このような状況を踏まえ、当社はコネクテッド・カー時代の先駆者として、2014年10月に「Future Link[®]」のキーコンセプトを打ち出し、当社の進むべき方向性を示して、お客様よりご支持をいただいています。

「Future Link[®]」では当社の強みを活かし、情報・通信技術を核とした「Vehicle-ICT」を軸に「快適・利便」「安心・安全」「環境」の事業3分野に取り組むことで、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様から信頼され、必要とされる企業をめざします。

当社として、今後も変わらず守って行きたいのは、「誠は天の道なり」という社是です。「誠」の精神こそが、CSR活動の源泉であり、当社が今日までお客様に愛され成長し続けてこられた理由だと信じています。

「誠」の精神と、企業理念である「お客様第一 品質至上」「社会への責任・貢献」「働きがい」をベースに、さまざまな取り組みを積極的に進めてまいります。

■ お客様第一 品質至上

品質確保が最重要課題であるとの認識のもと、最高品質の製品をお客様に提供すべく、品質向上に向けた施策に取り組んで

います。特に、組み込みソフトウェアの比重が近年高まっており、ソフト品質評価のしくみ強化にグローバルで取り組んでいます。

■ 社会への責任・貢献

自動車関連企業にとって、地球規模での環境対策は重要課題です。私たちは従来から、クルマの軽量化・省資源化に寄与する技術の開発や、燃費改善につながる制御ユニットなどの製品開発に取り組んできました。

今後も、温暖化問題などの課題解決に向け、「環境中長期VISION」に基づき自らの環境負荷削減をめざすほか、ハイブリッド車・電気自動車向けのバッテリーマネジメントシステムなど環境貢献技術の開発を通じて「人にも、環境にもやさしいクルマ社会づくり」に貢献します。

■ 働きがい

「ビジョンを実現させるのは人財である」との考えに立った取り組みを行っています。たとえば、仕事と育児の両立支援の取り組みでは、2015年5月に次世代認定マーク「プラチナくるみん」を兵庫県下の企業で初めて取得しました。

今後も、ダイバーシティを積極的に活かし、職場力を高めて個人の成長・やりがいの向上につなげることで、持続的な成長をめざします。また、自分自身で考え、「何をやる」のか自ら答えを出し、それに対して責任のある行動をとれる人づくりや、会社の風土づくりにも引き続き取り組みます。

私たちは、これからも「誠」という理念をしっかりと守りながら、モビリティ社会におけるワクワク感を提供するとともに、お客様・社会への貢献を通して持続可能な社会の実現に努めてまいります。

また、私たちは常にお客様とともに成長する企業でありたいと考えています。皆様の忌憚ないご意見を、ぜひお寄せください。

富士通テック株式会社
代表取締役社長

山中 明

「誠」を大切にして、お客様・社会との関係を構築

10年ビジョン（～2022年度）で示した「自由で快適なモビリティ社会」を実現するため、新事業領域への挑戦や市場・顧客の開拓に向けた取り組みを、グループ一丸となって進めています。

企業理念

私たちは、「誠」を大切にして働き
お客様・社会に貢献します。

○ お客様第一 品質至上

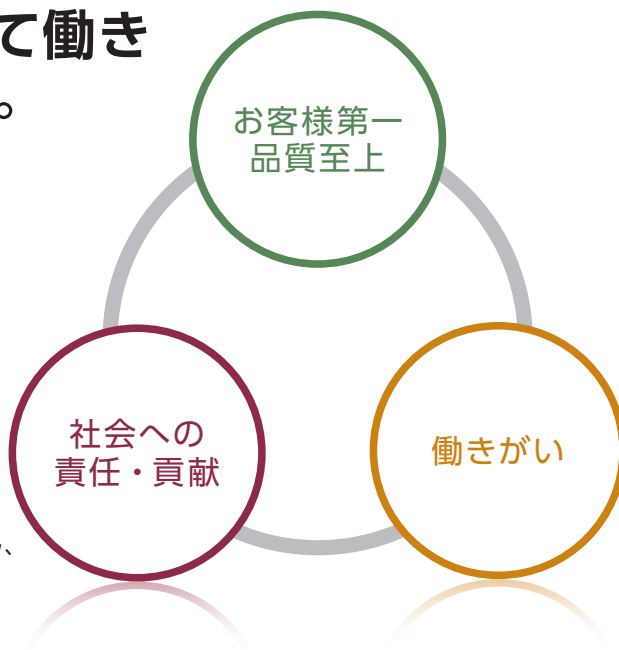
私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

○ 社会への責任・貢献

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

○ 働きがい

私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。



事業ビジョン

人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、
自由で快適なモビリティ社会の
実現に貢献します。

○ 快適・利便

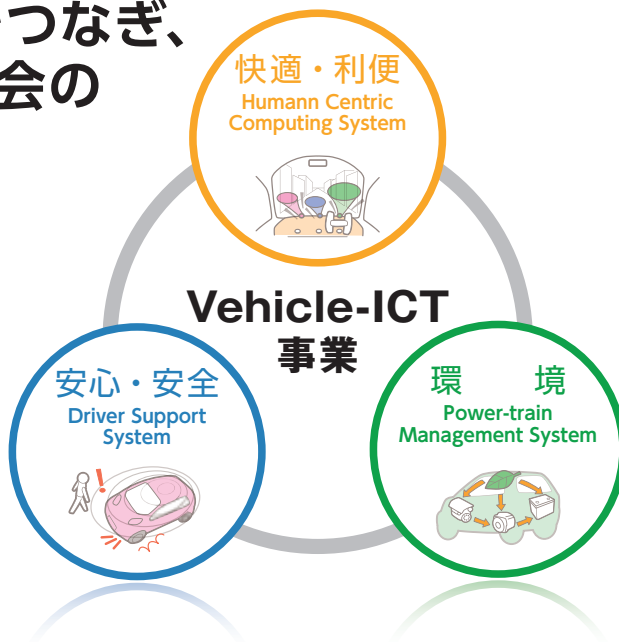
人にやさしい情報提供システム

○ 安心・安全

社会のネットにクルマを組込む基盤システム

○ 環境

地球を守るパワートレイン制御システム



新たなTENへ

Try Evolution for the Next.

人とクルマと社会の間に、富士通テン

富士通テングループは、これまで培ったクルマづくりの技術とICTを活用した独自の「つながるテクノロジー」で人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献していきます。

事業領域と製品

快適・利便

ICTによる情報の相互利用、シームレス化に適應し、一人一人に寄り添ったカーライフを実現します。



交通状況や駐車場の空き情報、目的地の天気をリアルタイムで情報提供。さらに、ドライバーの気分や健康状態を察し、その日、そのヒトに最適な情報を最適なタイミングでお届けすることをめざしていきます。

安心・安全

独自のセンシング技術と周辺監視技術により、クルマの安心・安全を社会全体に拡げていきます。



クルマと歩行者や街、道路情報をつなぐ安全運転支援システムの実現をめざし、事故を未然に防ぐ、万が一のダメージを最小限にするなど、さまざまな角度から安全運転をサポートする製品を生み出していきます。

環境

燃費向上・CO₂排出量削減など移動エネルギーの最適化を実現し地球環境に貢献していきます。



燃費の向上や排出ガスの低減を実現させるシステムの開発に積極的に取り組んでいきます。多様に進化する動力源の効率化や制御する製品により、クルマはもちろん、街、社会全体のエネルギー利用を最適化していきます。

「快適・利便」の分野で貢献する主な製品



カーナビゲーションシステム

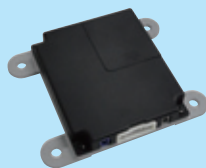


タクシー用CTI
自動配車システム

「安心・安全」の分野で貢献する主な製品



ミリ波レーダー



「eCall緊急通報システム」
対応テレマティクスユニット*2

「環境」の分野で貢献する主な製品



ハイブリッド車用ECU*1



ECU開発用シミュレーター
「CRAMAS (クラマス)」

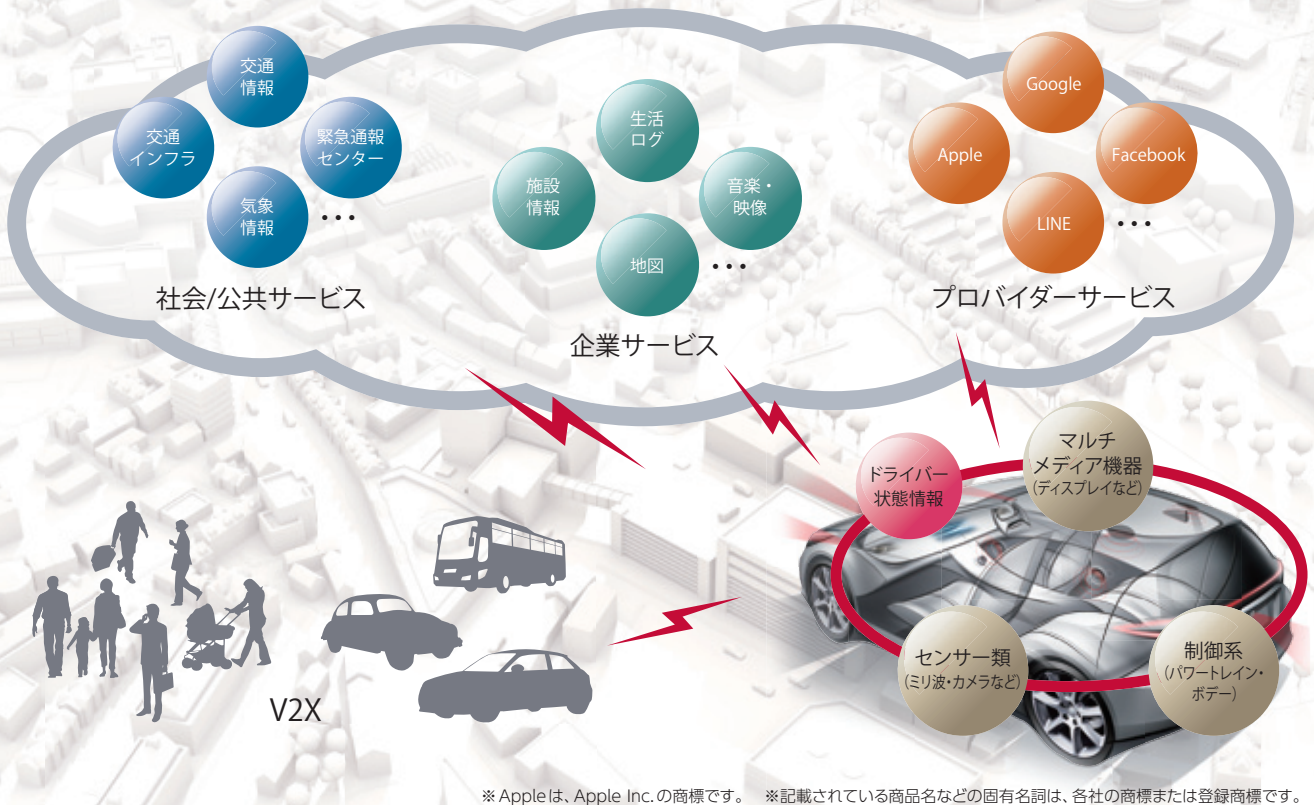
*1 ECU: Electronic Control Unit

*2 自動車などの移動体に通信システムを組み合わせる「テレマティクス」の機能を実現するために、GPS衛星、サービスセンターなどと通信を行う制御ユニット

つながるサービス「Future Link[®]」で 新たなモビリティライフを提供

2014年10月、富士通テングループは、「人」「クルマ」「社会」のデータをつなぎあわせて新たなモビリティライフを提供する製品・サービスのコンセプトを「Future Link[®]」として積極的に推進することを発表しました。

個人の運転特性などの「人」に関わるデータ、車載機器や各種センサーから得られる「クルマ」のデータ、インフラやインターネットなどの「社会」のデータをつなぎ合わせ、お客様一人一人に合わせた新たな価値の提供をめざします。



※ Appleは、Apple Inc.の商標です。 ※記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

「Future Link[®]」でめざす提供価値

■ 新たな楽しみを提供

使う人にとって最適なサービスを実現することで、運転する、移動する、クルマを所有するなど、さまざまな楽しみの提供をめざします。たとえば、自宅や外出先で利用していたコンテンツを移動するクルマでも途切れることなく使えるようにすることで心地良いドライブのサポートなどに取り組んでいきます。

■ さらなる安心・安全を提供

最適な情報提供による事故軽減や、複雑な操作の解消など、クルマの魅力を体感できる安心・安全の提供をめざします。たとえば、ドライバーの運転スキルなどの人の情報と、蓄積した交通情報などの社会の情報を使って渋滞や危険を先読みし、ドライバーの状態に合わせて必要な情報を、最適タイミングで提供できるよう取り組んでいきます。

■ 今までにない価値を提供

これまで活用できていなかったヒト、クルマ、社会のデータで、今までにない価値を提供することをめざします。たとえば、駐車中のクルマの車載カメラを監視カメラとして、自車の盗難防止だけでなく、社会全体の防犯に活用することなどを実現していきます。

Future Link® のコンセプトを実現した製品・サービスの事例をご紹介します。

自動地図更新AVN
新しくできた道を毎月、
自動でカーナビに反映*1

2014年10月に発表した「ECLIPSE(イクリプス)」のカーナビゲーションシステム「AVN」*2に、センターと常に通信可能となる通信ユニットを付属したモデルをラインナップし、最新の地図や施設データを使ったナビゲーションを、誰もが簡単に、買ってすぐに使えるようにしました。



AVN-SZX04i(通信ユニット付属)

毎月、最新の地図・道路の差分データをセンターから自動でダウンロードし、ナビゲーションに反映*3。お客様からの要望が多かった「いつでも最新の地図」という嬉しさを、お客様の手を煩わせることなく実現しています。

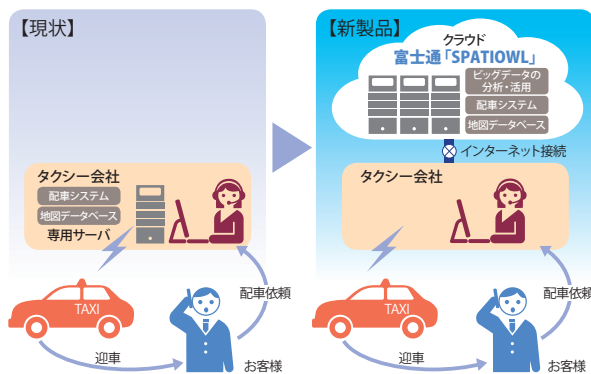
また、定期的に更新される最新の施設情報を使ったリアルタイム検索や、目的地に近づくと最新の満空状況を含む周辺の駐車場を自動で表示するなどの機能により、常に最新のデータを使ったナビゲーションをすることができます。

2013年より提供を開始した音声対話で検索できるアプリケーション「CarafL(カラフル)」*4も進化し、従来の目的地検索に加えてナビやオーディオの操作も音声で行えるようになったほか、好みの施設を優先して案内する機能も加わりました。

*1 通信費や地図更新費は、購入時点から2017年10月末まで無料
*2 AVNのSZシリーズ
*3 市販商品で初めて、毎月1回、全国すべての道路を自動で更新
*4 アンドロイド搭載スマートフォン、iPhoneに対応

クラウド型タクシー配車システム
初期コスト低減、
ビッグデータ活用で配車効率アップ

2015年5月に発表した「クラウド型タクシー配車システム」は、配車を管理する機能をクラウドセンターに集約することにより、従来、タクシー会社ごとに所有する必要があった専用サーバが不要となり、設備導入にかかる初期費用の低減ならびに時間の短縮が図れるほか、24時間の保守体制で障害を迅速に解決できるなどの特徴があります。



クラウド型タクシー配車システム

2015年秋頃からは、富士通株式会社の位置情報を活用したクラウドサービス「FUJITSU Intelligent Society Solution SPATIOWL *1(スペースイ Owl)」を使用し、気象情報や鉄道の運行情報、イベント開催情報など位置に紐づいたさまざまなビッグデータと連携してタクシー需要の予測に役立つ情報を分析することで、計画的な車両配置や効率的な流し運行などを実現するサービスを、順次提供していく計画です。

*1 SPATIOWL
走行する車両からのプローブ情報*2、人や施設の情報、センサー情報、インターネット情報などから収集される 大量の位置情報を活用し、新たな価値を提供する富士通のサービス
*2 プローブ情報
車両を動くセンサーとみなし、実際に走行する車両から収集される、速度や位置などの情報

WEB クラウド型タクシー配車システム

Voice 従業員の声



アフターマーケット
企画開発部 大野 遼平

ECLIPSEのカーナビゲーション「SZシリーズ」は、「誰でも、手間なく“つながる”嬉しさを体感いただく」ことをコンセプトに企画を進めてきた商品です。

カーナビゲーションの地図は、購入後どんどん古くなります。このため、地図の更新に対するお客様のニーズは、従来から根強くありました。「SZシリーズ」の「自動地図更新」は、このようなニーズに応えながら、先

述のコンセプトを具現化した業界初の機能です。

商品開発にあたっては、センターシステムの構築をはじめ、新規の要素も多くありましたが、設計・開発部門の努力もあり、なんとか商品化することができました。

今後もFuture Link®の旗印のもと、魅力ある商品の企画を通じて、お客様への新たなモビリティライフの提供に貢献していきたいと思っております。

ISO26000を活用したCSR活動の推進

富士通テングループは「『誠』の精神こそがCSR活動の源泉であり、CSR活動は企業理念に基づく事業活動そのもの」との考えのもと、さまざまな活動を通じてステークホルダーの皆様から信頼される企業をめざしています。

今後、より社会の期待や要請に沿った活動をグローバルに進めていくため、社会的責任の国際的なガイドラインであるISO26000を活用することとし、2014年度にはステークホルダーとの対話の機会を改めて整理するとともに、ISO26000に基づき作成した「設問シート」を用いて活動状況の点検・整理を行いました。

ステークホルダーとの対話の機会

良き企業市民としてお客様、従業員、お取引先、株主、地域社会などのステークホルダーの皆様との確かな信頼関係を築くため、さまざまな対話の機会を設けています。

対話を通じて得た多様なご意見やご要望を企業活動に反映することで、ステークホルダーの皆様とのより良い関係づくりと企業価値の向上をめざします。

| 企業理念 | ステークホルダー | 当社の主な責任 | 対話の機会・ツール | 関連ページ |
|---------------|------------|---|---|----------------------|
| お客様第一 品質至上 | お客様 | 安心・安全で価値ある製品・サービスの提供 | お客様訪問による情報交換 | P.16-18 |
| | | ユニバーサルデザインの推進 製品情報の適切な提供 お客様への適切な対応・サポート お客様情報の適切な管理 | お客様相談窓口(電話・Eメール) ユーザーアンケートはがき 展示会(モーターショー/技術展示会) 自動車メーカーの期待値活動 | |
| 働きがい | 従業員 | 公正な評価・処遇 | 職場力向上アンケート | P.22-25 |
| | | 人権・多様性の尊重 人財の活用と育成 多様な働き方の支援 就業能力の維持向上 労働安全衛生と健康への配慮 | イントラ社内報 上司面談 相談窓口(人権/キャリア/こころの健康) 定例労働協議会 コンプライアンスライン | |
| 社会への 責任・貢献 | お取引先 | お取引先の公平・公正な選定と取引 サプライチェーンにおける環境・人権への配慮 優位的地位乱用の禁止 | 仕入先総会/生産動向説明会 天栄会(総会/各分科会) 自主点検調査(品質/環境/CSR) コンプライアンスライン | P.14 P.21 |
| | 株主 | 正確な経営情報の適時開示 適切な利益配分 企業価値の維持向上 | 株主総会 各種説明会 事業報告書・アニュアルレポート | P.19-21 |
| | 環境 | 環境配慮製品・環境貢献製品の開発 地球温暖化の防止/廃棄物排出量の削減 化学物質使用量の削減/汚染の未然防止 グリーン調達・物流の推進/生物多様性の保全 | 社会・環境報告書 近隣企業との環境交流会 環境展示会への出展 地域環境保全活動への参加 | P.8-13 環境 データ集 |
| | 社会 (地域) | 地域の文化・慣習の尊重 地域社会への貢献活動 事業場での事故・火災防止 周辺地域での災害時支援 | 定期的な対話会・情報交換会 地域行事への参加・協賛 工場見学・工場招待イベント 地域防災福祉コミュニティへの参画 地域社会への貢献活動 | P.15 |

ISO26000を活用したCSR活動の整理

富士通テングでは2013年から毎年1回、富士通株式会社がISO26000に基づき作成した富士通グループ共通の「設問シート」を用いて、CSRの取り組み状況を確認しています。

2015年3月の第3回調査実施時には、今後取り組むべき課題の抽出に向け、人事総務部が事務局となり企業理念およびISO26000の7つの中核主題に沿って当社CSR活動の現状を整理しました。

2015年度は、関係部門へのヒアリングなどを通じてステークホルダーと当社、それぞれにとっての重要度などから当社の重要課題を特定し、課題解決に向けた具体的なアクションプランを策定する計画です。



ISO26000と2014年度の主な取り組み・成果

| 企業理念 | ISO26000 中核主題 | 項目 | 2014年度の主な取り組み・成果 | 関連 ページ |
|---------------|------------------|---|--|----------------------|
| お客様第一 品質至上 | 消費者課題 | お客様満足度の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ●インド・インドネシアのサービス拠点で、地域に密着したサービス活動を本格化 ●オペレーターがカーナビを遠隔操作して適切な画面を案内する「遠隔サポートサービス」開始 ●お客様相談窓口に「地図更新相談グループ」を新たに設置 | P.16-18 |
| | | 品質・製品安全の 追求 | <ul style="list-style-type: none"> ●TS16949認証の維持・改善 ●設計・生産・品質保証における責任の明確化・課題抽出と実行 ●「一人ひとりが基本に忠実に」をテーマとした品質月間行事の企画・実施 | |
| 社会への 責任・貢献 | 環境 | 環境の取り組みについてはP.10「第7期 環境取り組みプラン」をご覧ください。 | | P.8-13 環境 データ集 |
| | 組織統治 | コンプライアンス/ ガバナンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●競争法の遵守に関する行動指針を示した「競争法行動ガイドライン」を発行 ●「カルテル」「賄賂」「反社会的勢力対応」の3分野における具体的な対応を定めた「コンプライアンス3細則」を制定 ●重要な法務トピックをタイムリーに紹介する「法務ニュース」の発行(12回) ●「内部統制システム基本方針」に「品質」「情報セキュリティ」「製品安全」リスクへの対応方針を盛り込み改定 | P.20-21 |
| | | リスクマネジメントの 強化 | <ul style="list-style-type: none"> ●一斉避難訓練による実効性の検証 ●防災展示会の開催 ●富士通テングループの重点潜在リスクを選定し、責任者を決定 | |
| | 公正な事業慣行 | サプライチェーンでの CSR活動推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●お取引先のグリーン調達状況の調査実施(継続) ●「グリーン調達ガイドライン」をCO₂削減施策の実行を盛り込んで改定 ●国内のお取引先を対象に、4次までのお取引先の生産場所情報をシステム(SCR-Keeper)へ登録 ●お取引先との協力会「天栄会」の強化 (開発委託業務およびソフトウェアを取り扱うお取引先を含む34社が新規加入) | P.14 |
| | | 知的財産の保護 | <ul style="list-style-type: none"> ●入社3年目までの新卒採用者を対象とした教育プログラムに「知財スキル育成」を組み込み ●若手エンジニアを対象とした特許教育の実施(実施回数:延べ12回) | P.21 |
| コミュニティ参画 | 社会貢献活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●「工作教室」「神戸マラソンボランティア」などの地域活動(実施件数:46件) ●「バレーボール教室」「音楽イベント協賛」など文化・スポーツ分野の活動(実施件数:27件) ●福祉施設・団体への楽器・音響機器寄贈など社会福祉分野の活動(実施件数:45件) | P.15 | |
| 働きがい | 人権/労働慣行 | 多様な人財の活用と 育成 | <ul style="list-style-type: none"> ●「プラチナくるみん」を取得 ●子の看護休暇、介護休暇制度を改善(利用条件を緩和) ●新入社員・新任幹部社員を対象とした「多様性」教育の実施 ●富士通テングループ単体の障がい者雇用率:2.01% ●富士通テンフィリピンが「労働基準遵守認証」を取得 ●新入社員へのグローバルコンピテンシ教育の導入 ●職場力アンケートの実施(継続) | P.22-25 |
| | | 安全衛生活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●環境・安全のグローバル複合認証範囲に富士通テンテクノセプタが参加 ●「リスクアセスメント事例集」の充実 ●富士通テンフィリピンで「ゼロ災害展示会」を初開催 ●労働災害発生頻度:0.114 ●休業災害:3件 | |
| | | 疾病予防対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●ヘルスアップセミナー開催(実施回数:3回 参加率:全回70%以上) ●ストレス診断での高ストレス者抽出とケアの実施(ケア実施率:100%) | |
| CSR基盤 | CSR活動の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ●関連するステークホルダーおよび対話の機会の整理 ●CSR活動の体系化 | P.6-7 | |

富士通テングループの環境経営

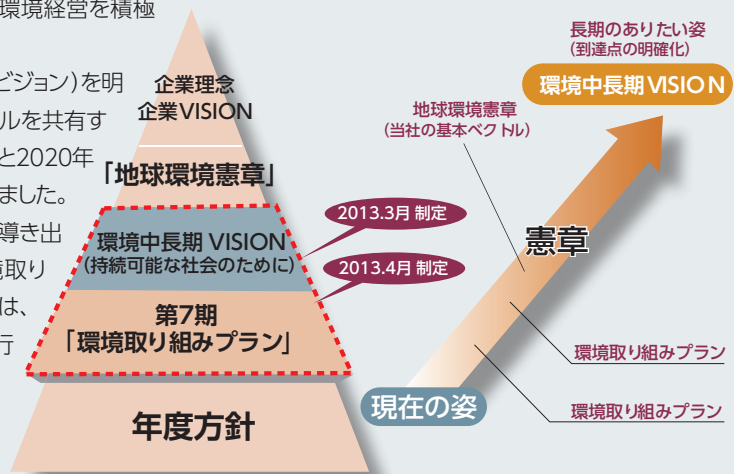
地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、企業活動および製品のライフサイクルすべての領域に対し、環境負荷の低減に努めます。

富士通テングループでは、企業理念に基づき、環境経営を積極的に推進しています。

2013年3月には、グループとしてのありたい姿(ビジョン)を明確にすることで、グループ全体の活動目的やベクトルを共有するため、2050年に向けた環境経営の長期の到達点と2020年の中期到達点を示す「環境中長期VISION」を策定しました。

また、環境中長期VISIONの目標達成をめざして導き出した2015年度を最終目標年度とする「第7期環境取り組みプラン」を2013年4月に制定。2014年6月には、グローバル指標の設定・上方修正などの見直しを行いました。

2015年度は、2018年度を最終目標年度とする「第8期環境取り組みプラン」の策定を進める計画です。



企業理念

私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

富士通テングループ地球環境憲章 WEB 地球環境憲章

■ 基本理念

富士通テングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、Automotive Electronics, Entertainment, Information and Communication Technology分野で培ったテクノロジーと創造力を活かし、人とクルマと環境のより良い関係づくりを推進します。

さらに、低炭素社会の実現と社会の持続可能な発展に寄与し、緑豊かな21世紀社会の実現に貢献します。

■ 基本方針

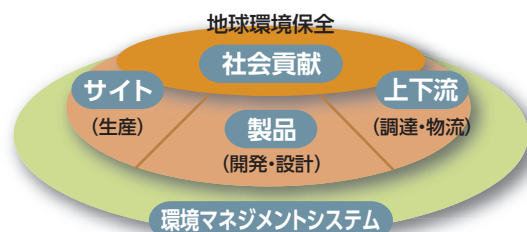
1. グローバル企業としての責任遂行
2. 基本の徹底と自主的な取り組み
3. 社会との連携・協力

■ 行動指針

1. ライフサイクルの各過程において、環境負荷の低減に努めます
2. 環境マネジメントシステムを継続的に改善、環境教育・啓発活動を充実して、環境経営の基盤強化に努めます
3. 生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します

環境活動コンセプト

地球環境憲章に掲げた行動指針の実行にあたっては、その活動を右の5つのカテゴリに分類。カテゴリごとに目標を設定し、環境中長期VISION、環境取り組みプランで到達点を明確にして取り組んでいます。



富士通テングループ環境中長期VISION

WEB 環境中長期VISION

富士通グループの環境ビジョンである「Green Policy 2020」に軸を置き、「お客様・社会への貢献」「自らの変革」「生物多様性へのコミット」の3つに目標を定めています。

■ 基本理念

私たちは、2050年までの温室効果ガス排出量の半減^{*1}が社会の至上命題と認識し、その達成に向け、自らの環境負荷の削減とともに、環境貢献製品^{*2}の開発と環境配慮型製品の開発により、自らができることに最善を尽くし、お客様・社会と協力し、持続可能な社会の実現に貢献します。

■ 私たちのミッション

人とクルマと環境のより良い関係づくりで社会に貢献します。

■ 環境長期VISION2050

| | |
|------|---|
| 数値目標 | 自らの温室効果ガス排出量を2011年度比で50%以上削減します |
| 定性目標 | <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品と省エネ製品の開発による社会の温室効果ガス排出量半減への貢献 生物多様性保全への貢献 資源循環型社会への貢献 社会が直面する重要環境課題に果敢に挑戦 |



■ 環境中期VISION2022

| | |
|------|--|
| 数値目標 | グローバルでの温室効果ガス排出量をピークアウトし、国内の排出量を2011年度比で20%削減します |
| 定性目標 | <ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品の開発を推進 全製品群でLCA^{*3}に基づく環境配慮設計を推進し自社の製品の環境負荷を削減 Scope3^{*4}に基づく温室効果ガスの影響範囲を把握し、バリューチェーンを含めた温暖化対策目標を設定・事業活動に伴う生物多様性保全の影響を評価し、改善計画を作成 資源循環に関する取り組みを推進 |

*1 2011年度比

*2 環境貢献製品とは、その製品を使用することで、他の製品・システムにおける環境負荷の削減に貢献できる製品のこと。当社の場合はハイブリッド車用ECUや電気自動車用ECUのほか、エンジン制御ECUなど自動車の省エネ・クリーンエネルギーに寄与する製品をいう。

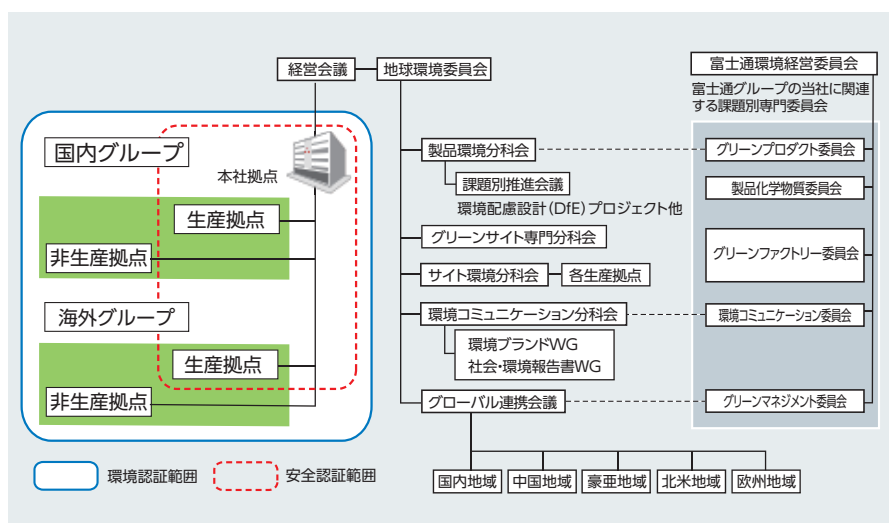
*3 LCA (Life Cycle Assessment): 原材料の採取から各製品の製造・流通・使用・廃棄に至るまで、すべてのライフサイクルの各段階における環境負荷を定量的に評価する手法

*4 Scope3: WBCSD (World Business Council for Sustainable Development: 持続可能な開発のための世界経済人会議) が提唱した新たな温暖化対策の把握・評価の枠組み。自社だけでなくバリューチェーンを通じた上流・下流での自社の温暖化寄与を明確にし、これを新たな把握・公開・削減の対象とする。

環境活動推進体制

富士通テングループでは、環境問題にグローバルに取り組むための体制を整備する中、2009年8月にはISO14001グローバル統合認証を取得。従業員10名以上のグループ全拠点^{*5}で環境活動を推進しています。

また、このグローバル統合認証と、安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるOHSAS18001の認証との複合化を推進し、2012年には世界トップクラスの早さでグローバル複合認証^{*6}を取得しました。これらの統合された枠組みを活かし、あらゆる領域で環境活動を推進できる体制を確立しています。



*5 2015年6月末現在、富士通テックと国内連結子会社7社、および海外連結子会社17社の計25社49拠点。新規に設立・子会社化する拠点は2年以内に適用範囲に追加する方針です。なお、本社拠点の一部は富士通グループの統合認証範囲に含まれています。

*6 2015年6月末現在、本社拠点、富士通テック・富士通マニュファクチャリング 中津川工場・小山工場、富士通テック/セプタ、天津富士通天、FTEW、FTCP、FTTL、FTdM、FTESAの10拠点

「第7期 環境取り組みプラン」を推進

環境中長期VISIONの達成を目標として、そこから導き出した3か年ごとの活動計画を環境取り組みプランとして設定し、取り組みを進めています。

第7期 環境取り組みプランの目標と実績

2015年度を最終目標年度として2013年から活動を展開した「第7期 環境取り組みプラン」の実績は次の通りでした。

米国の港湾ストの影響で、一部の輸送便を、船からCO₂排出係数の大きい航空機へ切り換えたことにより、「輸送におけるCO₂排出量の削減(売上高当り)」が未達成となった以外は、すべて目標を達成しました。

■ 2014年度の達成状況と2015年度の目標 評価 ○:目標達成 △:目標達成75%以上 ×:目標達成75%未満

| 分野 | 取り組み目標 | 2014年度目標 | 2014年度実績 | 評価 | 2015年度目標 |
|-------------------|---|----------------------------|----------------------------|----|--------------------------|
| グリーンサイト (生産) | CO ₂ 排出量(絶対量)を2015年度末までに2011年度比で16.7%削減する。(国内) | 2011年度比 -15.7% | 2011年度比 -18.0% | ○ | 2011年度比 -16.7% |
| | CO ₂ 排出量(生産高当り)を2015年度末までに2011年度比で13.8%削減する。(グローバル) | 2011年度比 -13.4% | 2011年度比 -22.1% | ○ | 2011年度比 -23.6% |
| | 廃棄物排出量(生産高当り)を2015年度末までに2011年度比で17.2%削減する。(グローバル) | 2011年度比 -14.6% | 2011年度比 -38.4% | ○ | 2011年度比 -45.3% |
| | 化学物質使用量(生産高当り)を2015年度末までに2011年度比で12.2%削減する。(グローバル) | 2011年度比 -11.9% | 2011年度比 -11.9% | ○ | 2011年度比 -24.4% |
| グリーン調達・ グリーン物流 | 水資源使用量(従業員数当り)を2015年度末までに2011年度比で12.7%削減する。(グローバル) | 2011年度比 -13.4% | 2011年度比 -20.7% | ○ | 2011年度比 -21.4% |
| | Scope3に基づく評価手法を構築し、2015年度末までに評価を実施する。(国内)*1 | データ取得 (評価)開示 | データ取得 (評価)開示 | ○ | |
| グリーン プロダクツ | 輸送における売上高当りのCO ₂ 排出量を2015年度末までに2011年度比4%以上削減する。 | 2011年度比 -4.0% | 2011年度比 -3.5% | △ | 2011年度比 -5.0% |
| | スーパーグリーン製品を2015年度末までに3製品開発する。 | 2製品開発 | 2製品開発 | ○ | 3製品開発 |
| マネジメント システム | 車両電動化の動き中、自動車会社に向けた環境貢献技術の提案件数を2012年度比150%に上げる。 | 2012年度比 150% | 2012年度比 280% | ○ | 2012年度比 280% |
| | 2012年度に構築したISO14001/OHSAS18001*2のグローバル複合システムの適用範囲を拡大する。*3 | 富士通テンテクノセプタ認証参加 | 富士通テンテクノセプタ認証参加 | ○ | FTESA 認証参加 |
| | 2015年度末までにISO50001*4に基づくエネルギーマネジメントシステムの要素を既に構築しているISO14001/OHSAS18001の複合マネジメントシステムに取り入れ、省エネ推進のしこみを充実する。 ※ISO50001は認証対象外 | 機器購入時の省エネ比較制度の開始 (国内展開) | 機器購入時の省エネ比較制度の開始 (国内展開) | ○ | 中期省エネ プランの作成 |
| 社会貢献 | 持続可能性・パフォーマンス改善を視野に入れた環境経営度評価基準を設定し、グループ企業の評価指標を向上する。 | 評価実施 目標設定 | 評価実施 目標設定 | ○ | 評価点 年5点UP |
| | 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を推進する。 | 1件以上/拠点 | 1件以上/拠点 | ○ | 1件以上/拠点 |
| | 生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資金、技術、人材などを支援する。 | 生物多様性 保全活動 1件以上/拠点 | 1件以上/拠点 | ○ | 生物多様性 保全活動 1件以上/拠点 |

*1 対象範囲は、P11、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量」をご覧ください。

*2 OHSAS18001:Occupational Health and Safety Assessment Series (労働安全衛生アセスメントシリーズ)

国際コンソーシアムによって策定された、労働安全衛生に関するマネジメントシステム規格。ISO14001のように審査登録制度が適用される。

*3 ISO14001は10名以上の拠点を対象とするグローバル統合認証。新規拠点設立時は2年以内に統合認証に参画。

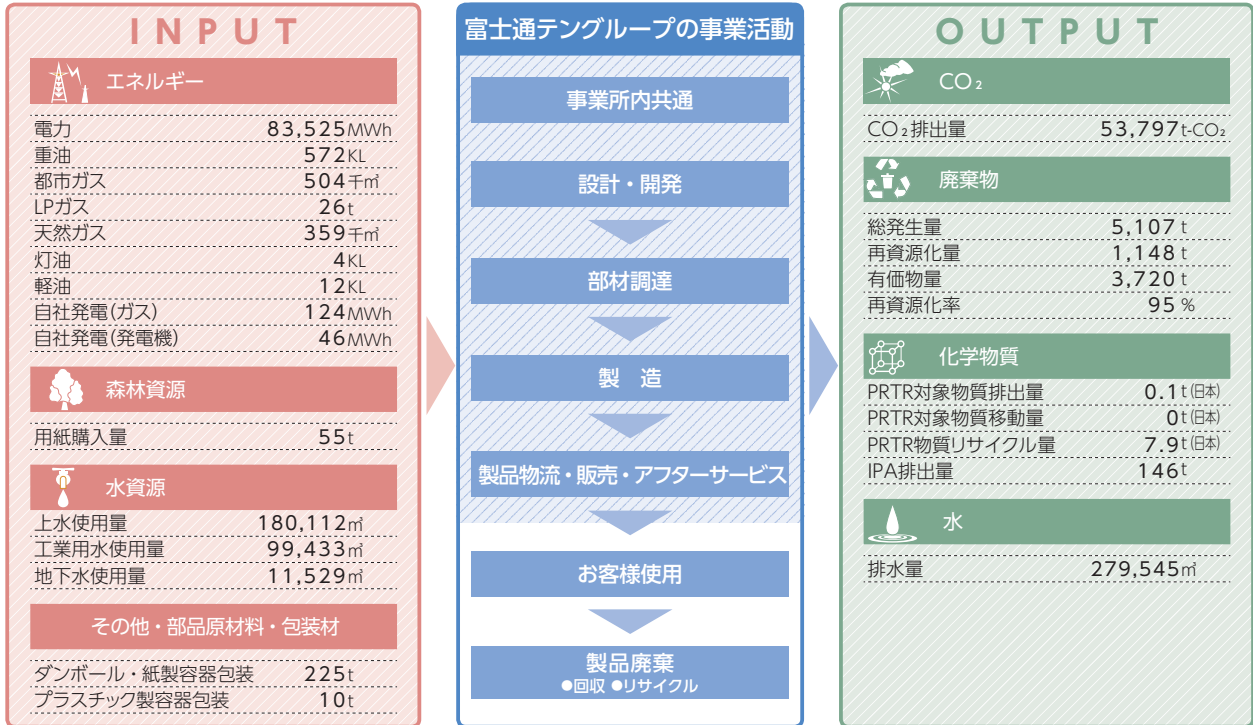
OHSAS18001は海外含む生産拠点で統合認証を順次取得する。その他非生産拠点ではリスクアセスメントの導入と基礎安全活動を徹底。

*4 ISO50001:エネルギー効率およびエネルギーパフォーマンスの改善を意図するマネジメントシステム規格。既にISO14001があるが、各国のエネルギー事情や地球温暖化などを背景にエネルギーマネジメントに特化した規格として2011年に新設された。

事業活動と環境側面

富士通テングループの製品および事業活動は、さまざまな形で環境に負荷を与えています。私たちは、これからもグループ一体となった環境経営を進め、あらゆる段階で環境負荷低減を図ります。

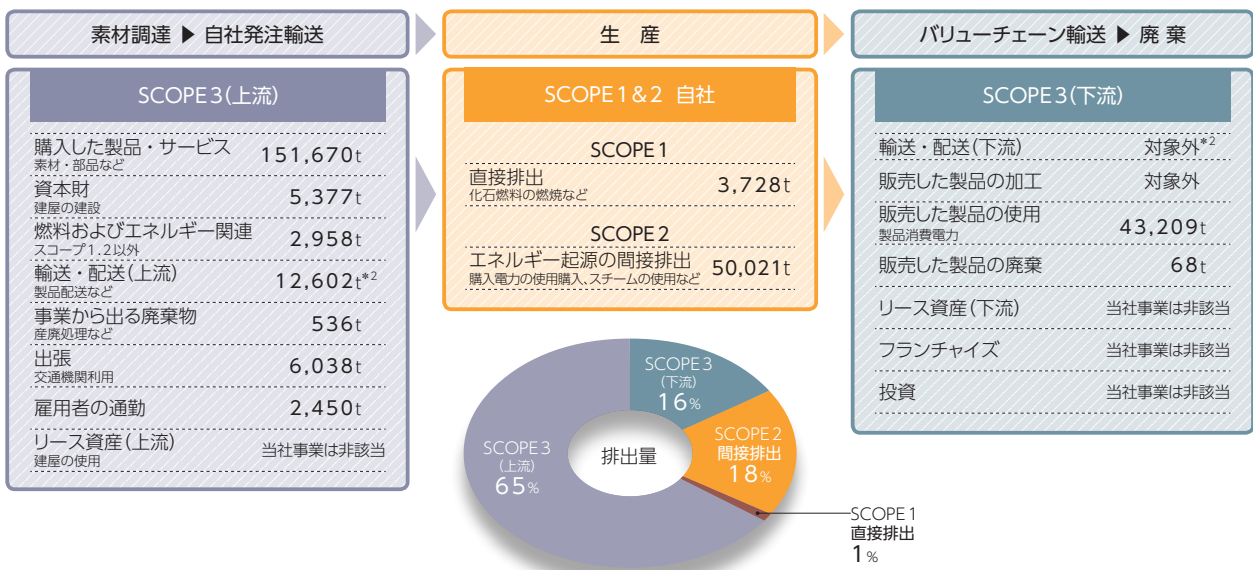
■ 事業活動に伴う環境側面



■ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

富士通テングループでは、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量を、GHGプロトコル*1の基準に準拠して算出しています。SCOPE3については15カテゴリ中9カテゴリについて算出しています。

2014年度は新たに「国内仕入先」「国内仕入先から当社への輸送」「資本財」を算出範囲に加えて集計した結果、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量は278,657tとなりました。



*1 GHGプロトコル: GHG(Greenhouse Gas:温室効果ガス)排出量の算定と報告の国際的なガイドライン

*2 製品物流に係るGHG排出量について、2014年版では「輸送、配送(下流)」として報告していましたが、正しくは「輸送、配送(上流)」です。お詫びして訂正いたします。

■ 地球温暖化対策

地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減するため、省エネ設備の導入やオフィスにおける省エネ活動のほか、生産の効率化や業務の効率化に取り組んでいます。

2014年度の活動結果

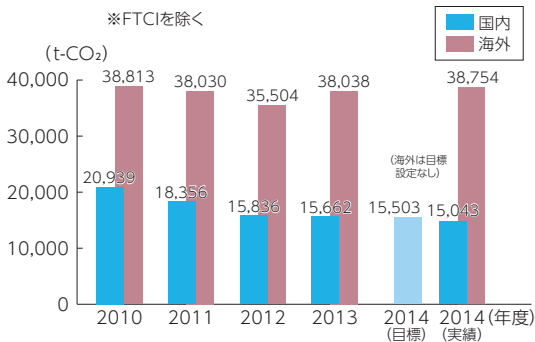
国内におけるエネルギー消費によるCO₂排出量は、2011年度比-18.0%(15,043t-CO₂)となり、「2011年度比で15.7%削減する」という目標を達成しました。

また、グローバルでのCO₂排出量原単位は、2011年度比-22.1%(20.03t-CO₂/億円)となり、「2011年度比で13.4%削減する」という目標を達成しました。

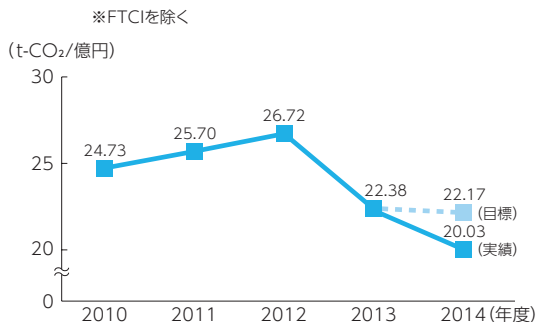
* CO₂排出係数について

日本：富士通グループ統一係数を使用 海外：国別電力排出係数(日本電機工業会)

■ CO₂排出量の推移(エネルギーのみ)



■ 生産高当りのCO₂排出量原単位の推移(グローバル/エネルギーのみ)



■ 廃棄物減量化対策

資源循環型社会を見据え、3R (Reduce:発生抑制、Reuse:再使用、Recycle:再利用)を基本に、廃棄物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

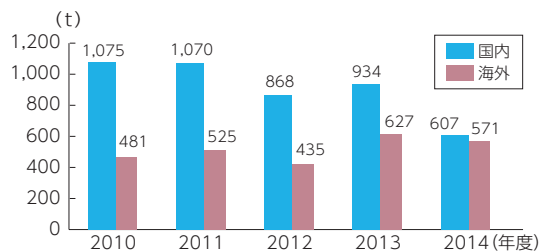
* 富士通テングループの「ゼロエミッション」の定義:

事業所から排出される廃棄物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、単純焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする。

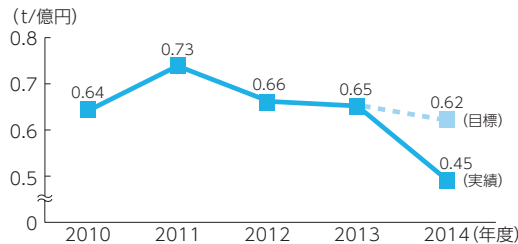
2014年度の活動結果

グローバルでの廃棄物排出量原単位は、2011年度比-38.4%(0.45t/億円)となり、「2011年度比で14.6%削減する」という目標を達成しました。

■ 廃棄物排出量の推移



■ 生産高当りの廃棄物排出量原単位の推移(グローバル)



TOPICS

天津富士通テン

天津富士通テンは、廃棄物の適正管理、分別・リサイクルの取り組みが評価され、天津開発区より3年連続で「固体廃棄物エコ管理標識」の称号(表彰)を受けました。



「固体廃棄物エコ管理標識」の証書

Voice 従業員の声



天津富士通テン 管理部
張 麗麗

濱海新区にある多くの企業の中で、天津富士通テンが「固体廃棄物エコ管理標識」を3年連続で受賞できたことを大変うれしく思っています。

当社は、従来から廃棄物の分別リサイクルを環境管理プログラムに取り上げて推進してきましたが、その地道な取り組みがこのような成果につながったと思います。

また、廃棄物の減量・リサイクルは、環境だけでなく社会全体への貢献にもなるため、私自身にとっても大きなやりがいがあります。

今回の受賞を励みとして、今後もISO14001/OHSAS18001の複合システムを通じて、さらに効果的に環境保全活動を進めていきたいと思えます。

※詳しい環境パフォーマンス報告については、「環境データ集」をご覧ください。

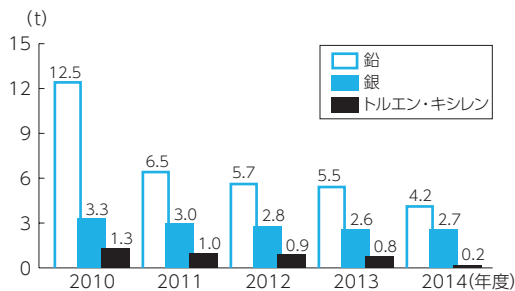
■ 有害物質削減対策

富士通テングループでは、国内・海外の拠点で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

2014年度の活動結果

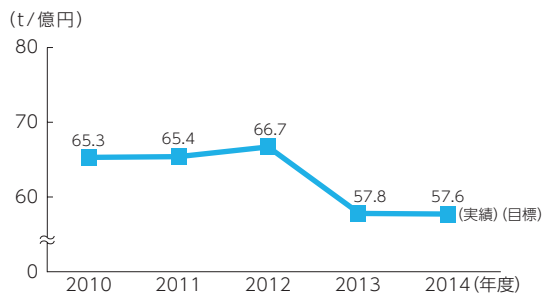
グローバルでの化学物質(PRTR, VOC) 使用量原単位は、2011年度比 -11.9% (57.6kg/億円)となり、「2011年度比で11.9%削減する」という目標を達成しました。

■ PRTR対象物質使用量の推移(グローバル)



※2014年版では「国内」として報告していましたが、正しくは「グローバル」です。お詫びして訂正いたします。

■ 生産高当りの化学物質使用量原単位の推移(グローバル)



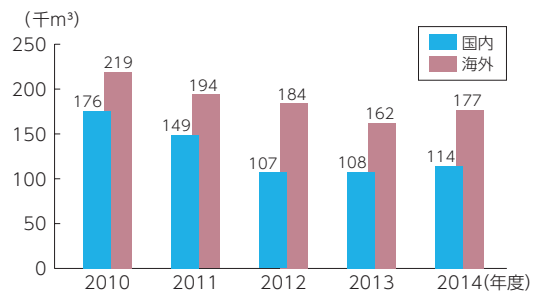
■ 水資源使用量削減対策

富士通テンは製造工程に水を使用していませんが、水は限りある資源であるとの認識のもと、工場・事業所で使用する生活用水(手洗い・トイレ・社員食堂などで使用する水)の削減に努めています。

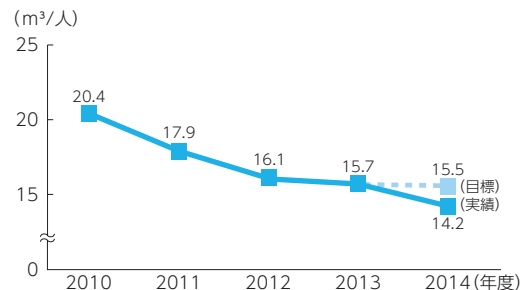
2014年度の活動結果

グローバルでの水資源使用量は、2011年度比 -20.7% (14.2m³/人)となり、「2011年度比で13.4%削減する」という目標を達成しました。

■ 水資源使用量の推移



■ 従業員一人当りの水資源使用量原単位の推移(グローバル/上水のみ)



TOPICS

「環境持続賞」「環境活動賞」をダブル受賞



SIAの為谷社長(右)とともにFTCAの白石シニアマネージャー(左)、田淵副社長(中)

富士通テアメリカ(FTCA)は2015年4月、スバル・オブ・インディアナ・オートモーティブ社(以下SIA)から、富士通テンメキシコにおける廃棄物の削減活動をはじめとする環境への取り組みが評価され、「環境持続賞」と「環境活動賞」を同時に受賞しました。

これらの賞は2014年度に新設され、SIAの仕入先約130社のうちFTCAを含む5社が受賞。両賞同時の受賞はFTCAのみであり、特別賞として表彰されました。

評価された活動例

- ・廃棄物の削減
- ・リサイクルプログラムの推進
- ・エネルギー効率の改善
- ・ISO14001の認証の維持
- ・地域における環境活動

※詳しい環境パフォーマンス報告については、「環境データ集」をご覧ください。

お取引先とのパートナーシップ

お取引先と共存共栄の関係を構築し、サプライチェーン全体で、社会、地球への責任を果たすよう努めています。

お取引先との協力会 「天栄会」に98社が参加

1995年11月に発足した「天栄会」は、お取引先98社と富士通テンから成る協力会です。会員各社と当社の双方に共通する「重要課題」をテーマとした分科会活動を展開するとともに、毎年、当社の技術・開発動向を伝える「テクノロジー・デイ」を開催しています。



天栄会総会

調達方針

当社は、調達基本方針として「オープンで公平・公正な取引」「サプライヤーとの共存共栄」「CSRの推進」の3本柱を掲げています。調達方針の詳細は、仕入先総会などを通じて、お取引先に周知をお願いしています。

「改訂グリーン調達ガイドライン」を展開

2014年度は、お取引先のグリーン調達状況の調査を行うとともに、環境負荷物質への対応、CO₂削減を目的とした施策をお取引先に実行いただくため、グリーン調達ガイドラインを改定し、国内のお取引先293社へ展開しました。併せて、海外のお取引先にもCO₂削減の重要性をお伝えし、輸送や梱包改善の取り組みを推進しています。

公平・公正な取引を徹底するために

お取引先からの提案をオープンに募り、平等な条件でお取引先を選定しています。また、調達部門の新人・異動者には関連法令に関する教育を実施するとともに、調達担当者は年1回、調達スキルのチェックを行い、一定期間で配置換えを実施しています。さらに、コンプライアンスラインをお取引先にも開放し、お取引先から通報・相談があった場合、対応可能な体制を整えています。

Voice お取引先の声



フォスター電機株式会社
取締役 SP事業本部長
白川 英俊さん

音響機器・部品の総合メーカーである当社は、2014年度の「仕入先総会」において、「技術開発優秀賞」受賞という栄誉を獲得しました。受賞の対象となった「軽量スピーカ」は、レアアースが高騰する中、「フェライトマグネットを使って、ネオジウムマグネットと同等の重量で同じスペックを実現する」という非常に挑戦的な目標のもと、開発に取り組みさせていただきました製品です。

スピーカは、マグネットを軽量化すると音質が悪くなるという二律背反の技術的な課題があり、この課題を解決するために大変苦労しました。しかし、富士通テンの技術者の方々によるご指導のもと、この課題の解決に成功しました。

今後も、富士通テンと一体となって、このような新しい技術開発に貢献できるようがんばっていききたいと思います。

サプライチェーンの事業継続

2014年度は、国内のお取引先を対象に、4次までのお取引先の生産場所情報を、トヨタ自動車(株)、富士通(株)が共同開発したシステム「SCR-Keeper」へ登録し、当社およびお取引先がいつでも、どこからでも閲覧可能としました。2015年度は、海外のお取引先における生産場所情報も「SCR-Keeper」に登録する計画です。

お取引先とのコミュニケーション

当社は、品質・コスト・納期・技術・環境保全の5項目における目標をお取引先ごとに設定し、年度末に開催する「仕入先総会」では、優れた実績を収めたお取引先に感謝状を贈呈しています。また、仕入先総会では、当社グループの次年度の会社方針、技術開発および調達の方針をご説明するとともに、CSR遵守をお願いしています。

2015年3月に開催した仕入先総会には254社が出席し、延べ20社のお取引先に感謝状、記念品を贈呈しました。

2014年度は併せて、お取引先との協力会「天栄会」の強化を行い、1次のお取引先25社、開発委託業務およびソフトウェアを扱うお取引先3社、2次のお取引先6社の計34社が新規加入し、会員数は98社に拡大しました。

より豊かな社会・地域づくりに向かって

社会の一員であることを自覚し、企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに貢献します。

WEB 社会貢献活動

バレーボール教室を通じた地域の皆様とのふれあい

富士通テン女子バレーボール部は、小・中・高校生、ママさんチームなどを対象とした「バレーボール教室」を開催。さまざまな活動を通して地域の皆様とふれあうことで、スポーツを通じた社会貢献を実践しています。



大原中学校の皆さんを迎えてのバレーボール教室

地域活動を重点分野として

国内では、多様な社会貢献活動の中でも、地元に着目した地域活動に重点をおいて取り組みました。

2014年7月・8月に、神戸・中津川・小山の3地区で近隣の小学生を対象とした「工作教室」を開催したのをはじめ、「兵庫運河祭」への模擬店出店や、「神戸マラソン」での給水ボランティアなどを行いました。



工作教室

社会福祉分野の活動

富士通テン社会貢献基金より、福祉施設・団体などへ楽器・音響機器をはじめとする寄贈を行い、音楽療法などに役立てていただいています。

■ 2014年度に実施した楽器・音響機器などの寄贈例

| 事業所 | 取り組み |
|--------------------|--|
| 神戸本社 | 神戸市、仙台市の社会福祉団体2団体へ、和太鼓一式などを寄贈 |
| トヨタ事業所 | 社会福祉団体へCDラジカセ、DVDポータブルプレイヤー・DVDを寄贈 |
| 富士通テンマニファクチャリング(株) | 社会福祉協議会へ携帯型磁気ループシステム一式を、特別養護老人施設(5施設)へ「串いす」を寄贈 |

*各地域の社会福祉協議会を通じて実施

文化・スポーツ分野の活動

スポーツの分野では、当社の女子バレーボール部が「バレーボール教室」を開催する一方、音に関わる活動として、中・高・大学生が出演するコンサートやイベントへの協賛、軽音楽部によるチャリティーコンサートなどを行っています。中でも、「山野ビッグ・バンド・ジャズ・コンテスト」などでは「富士通テン賞」を設け、受賞者の記念演奏会へ当社エンジニアが出張し収録したライブ音源を、CDとして贈呈しています。



山野ビッグ・バンド・ジャズ・コンテスト

収集活動

誰でも気軽に参加できる活動として、従業員に広く参加を呼びかけ、次表のような収集活動を行っています。

■ 2014年度に実施した主な収集活動

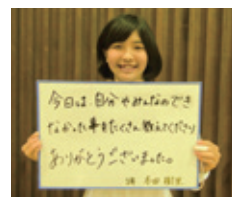
| 収集アイテム | アイテムの用途 |
|-----------------|---|
| ランドセル・学用品 | 国際協力NGOジョイセフを通じ、アフガニスタンの教育などに役立てられます。 |
| 使用済み切手 | 国際協力NGOジョイセフを通じ、開発途上国の女性や子どもたちへの支援に役立てられます。 |
| 古本・中古CD・中古DVDなど | 買取金額は、川崎フロンターレ「Mind-1ニッポンプロジェクト」を通じ、東日本大震災義援金として寄付されます。 |

Voice バレーボール教室参加者の声

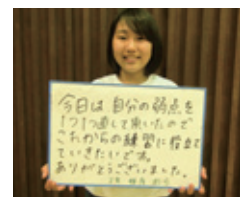
2015年3月7日、当社女子バレーボール部が、大原中学校(兵庫県神戸市)女子バレーボール部の皆さんをお招きして、バレーボール教室を開催しました。元気いっぱいに練習に取り組んでくれた1年生、2年生の皆さん総勢33名のうち、3名の方にコメントをいただきました。



篠澤遥さん



本田樹里さん



妹尾紗弓さん

※環境分野の活動については、「環境データ集」をご覧ください。

お客様と「誠」の心で向き合う

お客様に役立つことを第一に考え、品質・安全性の向上に努め、期待の先を行く製品・サービスを生み出していきます。

FTTT 広州が「全体品質進捗賞」を初受賞

2014年12月、富士通テック国際貿易 (FTTT) 広州分公司は、广汽日野汽车有限公司より、「全体品質進捗賞」を初めて受賞しました。2014年に「品質不良ゼロ」を達成したほか、リスク管理、納入遵守の点でも評価をいただきました。



「全体品質進捗賞」受賞盾

TOPICS

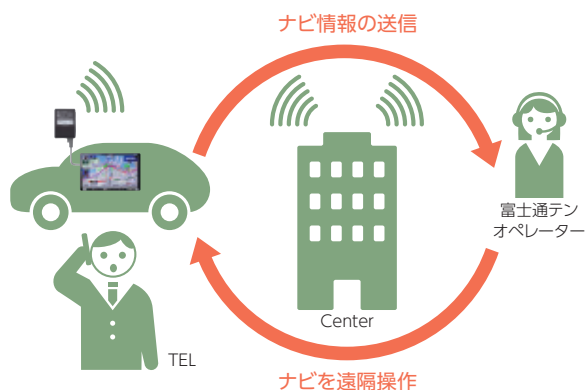
「遠隔サポートサービス」をスタート —お客様の声をヒントにした製品改善事例—

市販商品については、富士通テック販売株式会社の販売戦略室が中心となり、お客様相談窓口などへ寄せられたお客様の声を関連部門に伝え、製品・サービスの改善に役立っています。

お客様相談窓口へ寄せられるカーナビゲーションシステム関連のご相談のうち、「操作」に関するお問い合わせが多ことから、2014年11月以降に発売した「ECLIPSE」製品の一部において、「遠隔サポートサービス」を開始しました。このサービスは、製品の操作についてお客様相談窓口へお問い合わせをいただいた際、製品のシステム情報をアップロードするとともに、オペレーターが遠隔操作により、最適な画面をご案内するというものです。

これからも、お客様相談窓口へお寄せいただいた声へ真摯に耳を傾け、製品・サービスの改善に役立っていきます。

■ 遠隔サポートサービスのイメージ



オペレーターがナビを遠隔操作して、適切な画面までご案内します。
※ご案内画面からの設定などはお客様の操作が必要です。
※お問合せ内容により、電話のみでのサポートとなります。

「KOBEjazz.jp」のコンテンツが 神戸市の公認ガイドマップに

当社は、カーAV機器やホームオーディオの製造・販売を主力事業のひとつとする「音に携わる企業」として、より多くの皆様に神戸のジャズを中心とした音楽文化に楽しくふれていただくことや、若手ミュージシャンの育成支援を目的として、音楽情報WEBサイト「KOBEjazz.jp」を2006年9月から運営しています。

従来から、このサイトで紹介するジャズスポットを地図に落とし込んだ「ジャズの街神戸ガイドマップ」を作成し、配布していましたが、2014年10月、当社が「ジャズの街神戸」推進協議会に参画したのを契機に、このガイドマップが神戸市公認ツールとなりました。これまで設置できなかった神戸市総合インフォメーションセンターや神戸空港などでも配布できるようになり、2014年10月以降の配布部数は約10,000部にも達しました。

今後も、「KOBEjazz.jp」に関連した取り組みを通じて、神戸の音楽文化振興に寄与するとともに、当社の「音の取り組み」の認知を高め、当社のファンづくりを展開していきます。



「KOBEjazz.jp」(左)、ジャズの街神戸ガイドマップ

お客様相談窓口の取り組み

お客様相談窓口では、お客様満足を高めるため、つながりやすく質の高い、迅速・的確・親身なコールセンターをめざし、日々、改善に取り組んでいます。

2014年度、お客様から寄せられたご相談で最も多かったのが、カーナビゲーションシステムの「地図更新」に関する内容であり、全体の約3割を占めました。近年、主流のSDメモリーナビゲーションでは、お客様ご自身がパソコンを操作して地図データを更新することが可能になったため、この操作に関してサポートを求められるお客様が、今後さらに増加することが予想されます。このようなお客様の期待に応えるため、2015年3月から、「地図更新相談グループ」を新たに設置し、相談内容に適したオペレーターへおつなぎすることが可能となりました。

さらに、お客様相談窓口では、お困りごとやご要望、製品へのお褒めの言葉や広告への反響なども含めて、お客様の声を社内へフィードバックする活動も行っています。



お客様相談窓口のコールセンター

カスタマーサービス体制

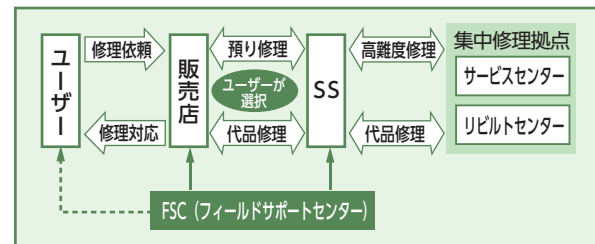
「早く・安く・確実な修理」をモットーに、国内においては、全国95拠点の認定サービスショップ(以下SS)が製品の修理にあたり、全国7か所のフィールドサポートセンター(以下FSC)が故障診断など技術面でSSをサポートしています。海外では現地法人10拠点、FSC14拠点、SS16拠点の体制を構築しており、地域に密着したサービスを提供しています。

さらに、SSおよびFSCのサービス技術力に関する認定試験を毎年実施するなど、サービスレベルの維持・向上に努めています。

2014年度には、インド、インドネシアで立ち上げた各サービス拠点で、主要な販売店の「お困りごと」をヒアリングし、それらに対応するサービスの実施を開始しました。

これからも国内外を問わず、地域に根づいたカスタマーサービスを展開していきます。

■ 国内カスタマーサービス体制(自動車メーカー向け)



お客様の個人情報保護

当社グループは、「個人情報保護方針」に基づいて規定を整備し、個人情報を取り扱う部門単位に管理責任者を置き、従業員に周知徹底を図っています。

カーナビゲーション本体内部にお客様の個人情報が含まれることから、SSにも管理責任者の設置を義務づけています。

Voice 従業員の声



カスタマーサービス部
東京FSC 中本 大樹

東京FSCでは、お客様のリクエストに対し、「迅速かつ丁寧に」をモットーにお客様目線でサポートすることを心がけています。また、販売店やサービス店には技術的なアドバイスや、現場での故障診断を実施することで、相互の信頼関係の強化にも努めています。

一方、現場の最前線であるFSCでしか得られないお客様の生の声を収集し、社内に展開することで、より良い製品づくりにも貢献しています。

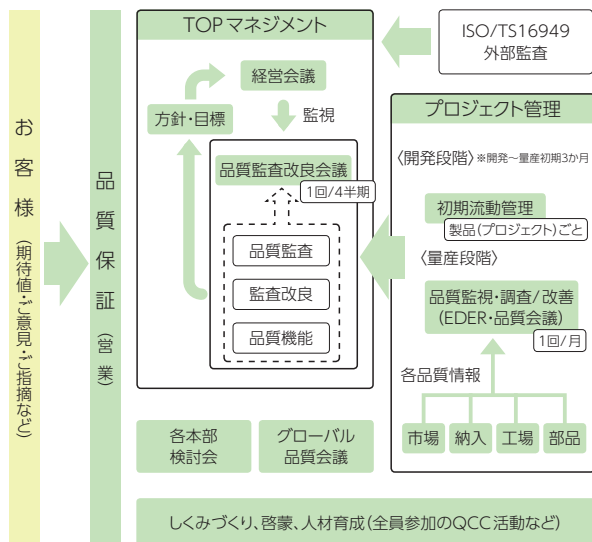
今後もお客様に製品を選んでいただけるよう、チーム一丸となって、フィールドサポート活動に取り組んでいきます。

品質・製品安全の追求

お客様に信頼され、ご満足いただける商品をお届けするために、ISO/TS16949、ISO9001の国際品質マネジメント規格に基づく品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点にて品質向上のためのサイクルを回しています。また、このようなサイクルを回す中で、「富士通テングループ製品安全憲章」に基づき、製品企画から量産にいたる各段階で、品質および製品安全面の確保を行っています。

2014年度は、過去の品質への取り組みを振り返り、設計・生産・品質保証におけるそれぞれの責任を明確化し、「各工程で品質をつくりこむ体制の強化」を課題として抽出しました。このような方針に従い、2015年度は、品質保証本部と各本部や拠点において、拠点の品質責任者を配置する体制を構築し、品質向上に向けた取り組みを推進します。

■ 品質マネジメントシステム



日常の活動として、量産初期までの製品を対象とする「初期流動管理」を行い、量産初期以降では各品質情報を元に監視し、問題があれば早期発見、早期解決を図ります。また四半期ごとに、品質マネジメントのしくみも含めて振り返りを実施する「品質監査改良会議」を、品質担当役員を交えて開催しています。重要な品質問題が発生した場合や一連のプロセスを品質方針・目標ののって実施した当該年度の振り返りも、この「品質監査改良会議」で行います。

品質意識の向上

ものづくりの品質や仕事の「質」に対する全従業員の意識の向上を狙いとして、毎年11月の品質月間に、グループ全社で多彩な活動を実施しています。

2014年11月の品質月間には、「一人ひとりが基本に忠実に」というテーマのもと、お客様を講師として招き、講演会を開催したほか、イントラネットによる品質情報特別サイトの開設、従業員による品質宣言、各生産拠点での事例展示会などを実施しました。イントラネットの品質情報サイトは各職場での認知を図り、品質月間中のアクセス数は、2013年度と比較して大幅に増加しました。

さらに、通常期には品質に関する常設展示を行っている「Q Catch Room」において、品質月間期間中に特別展示を開催。社長ビデオメッセージの上映、品質問題に関して発生した具体的なコスト表示するパネルなどが「わかりやすい」と評価され、来訪者に実施したアンケートでは、有益度が5段階評価で4.2点と好評価を獲得しました。

今後も日常的に情報を発信することによって、従業員の品質に対する意識の維持・向上を図っていきます。



生産拠点での事例展示会



社長ビデオメッセージ

Voice 従業員の声



情報システム部
田中 佳祐

良い製品やサービスを生み出すために、富士通テングループ全社でQCサークル(小集団改善)活動を実施しています。

この活動は「人材育成・職場活性化・会社貢献」の基本理念のもと、職場の問題・課題を品質管理の手法を使い、メンバーと協力して解決していく改善活動です。

私自身、この活動を通じて、品質管理の手法や論理的な進め方を学ぶことができ、また職場のコミュニケーションも良くなったと感じています。さらに、社外の発表会で賞をいただくことができ、活動のモチベーションの向上につながりました。

今後も、レベルのより高い活動をめざしてQCサークル活動を実施していきます。

社会・地域から信頼される企業をめざして

2002年4月、従業員のあるべき行動の姿を明文化した「富士通テングループ企業行動指針」を定め、2010年2月には、ステークホルダーの皆様に対して果たすべき責任と、CSRに関する富士通テングループのあるべき姿を宣言するものとして「富士通テングループ企業行動宣言(CSR方針)」を策定しました。これらを運用することで、ステークホルダーの皆様から信頼を得て、より良い関係づくりができるよう努めています。

富士通テングループ企業行動宣言 (CSR 方針)

私たち、富士通テンは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。この目標を実現するため、私たちは、「誠」を大切に、「富士通テン企業理念」に基づくこの「富士通テングループ企業行動宣言」を実践してまいります。

お客様

- 私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く製品やサービスを生み出します。
- 私たちは、安全に関する法令や規格を遵守することはもちろん、常に、お客様の立場で、製品やサービスの安全性および品質の向上に努めます。
- 私たちは、お客様の個人情報を、正当な方法により収集し、利用目的を明確にし、厳重に取り扱います。

従業員

- 私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシュアル・ハラスメントなどの人権侵害行為をしません。また、そのような行為を助長し許容しません。
- 私たちは、いかなる形であれ、強制労働や児童労働を行いません。
- 私たちは、一人ひとりが誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合う「場」を実現します。
- 私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境の維持・向上に努めます。

取引先

- 私たちは、お客様およびサプライヤーなどの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。
- 私たちは、取引関係においては、オープンで公平な取引機会を提供するとともに、法令および契約を遵守し、公正な関係を維持します。

株主

- 私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。

環境

- 私たちは、地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、関係法令を遵守することはもちろん、事業活動および製品の資材調達から製造・販売・使用・リサイクル・廃棄までのライフサイクルのすべての領域に対し環境負荷の低減に努めます。

社会

- 私たちは、財務報告、生命・身体の安全に関わる情報など、株主、消費者、地域社会等への企業情報の開示は、関係法令に従い、適法、適正かつ適切に行います。
- 私たちは、富士通テングループの事業活動に関わる、輸出関連法令等の国際ルールおよび各地域のルールを遵守するとともに、各地の慣習・文化にも配慮します。
- 私たちは、政府や国家の諸機関への贈賄や便宜の供与は行わず、また、政府や国家の諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。
- 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むものとし、一切の関係を遮断します。

社会貢献

- 私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通じてより豊かな社会・地域づくりに貢献します。特に、音に携わる企業として、音楽を通じた活動を積極的に推進します。

コーポレート・ガバナンス

富士通テンは、2010年6月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を分離させ、それぞれの役割を明確化するとともに、取締役については、株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中することとしました。これらにより取締役会のスリム化、取締役会での議論の活発化、意思決定の迅速化を実現することができました。

また、会社法の改正に伴って「内部統制システム基本方針」を改定し、「品質」「情報セキュリティ」「製品安全」に関連したリスクへの対応方針を新たに追加するなど、充実を図りました。

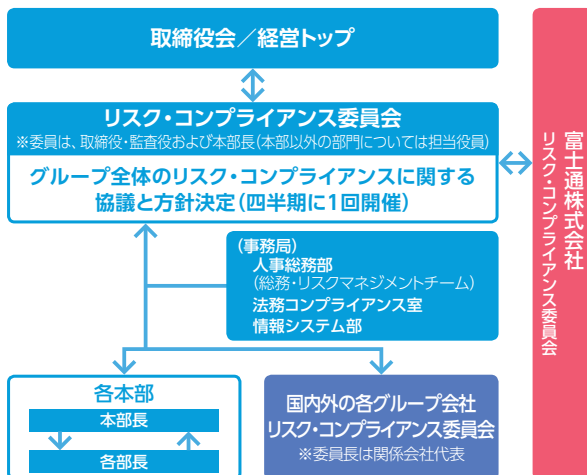
リスクマネジメント

当社の企業価値の向上はもちろん、富士通株式会社との連携によって、富士通グループ全体の企業価値にも寄与するために、コンプライアンス違反も含めたさまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に向けた取り組みを展開しています。「富士通テン株式会社内部統制システム(基本方針)」に基づく活動を展開し、「リスク・コンプライアンス委員会」が中心となって、潜在リスクの抽出や評価、未然防止策の検討、実行状況の確認などを推進しています。また、国内外の当社グループ各社にも「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス体制の強化を図っています。

2014年度は、当社グループにおける潜在リスクの調査結果をもとに、「重点潜在リスク*」を選定しました。2015年度は、選定した重点潜在リスクへの対策実施状況や、海外現地法人のリスクへの取り組み・課題について、本社リスク・コンプライアンス委員会で定期的に確認するなど、リスクに対するモニタリングを強化します。

* 「南海トラフ地震・津波」「生産拠点の火災・風水害」「情報漏えい」「カルテル・賄賂」「製造物責任」「海外拠点の労働問題」「海外の物流問題」

■ リスクマネジメント体制



事業継続マネジメント

事業継続計画と併せて2013年度に見直しを行った防災計画に基づき、2015年2月11日、神戸本社地区にて地震・津波を想定した全社一斉避難訓練を実施しました。全社一斉訓練は初めての取り組みであり、地震・津波発生時の避難経路の確認と職場での災害発生時の行動を体験することなどを目的に行いました。

また、全社一斉避難訓練に先立ち、2015年1月19日から3日間に渡って防災展示会を実施しました。この展示会では、一斉避難訓練の概要、職場での行動を周知するとともに、阪神大震災から20年の節目にあたることから、震災の経験を風化させないよう、当時の社内外の被災状況を写真や映像を交えて展示しました。

今後も、避難訓練の実施を通じて、防災マニュアルなどを継続的に見直し、当社グループの災害対応力を強化していきます。



全社一斉避難訓練の様子

コンプライアンス

当社グループは、事業活動に関わる法規制などを明確化するとともに、社内ルール、教育プログラム、監視体制を整備しグループ全体でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。

富士通グループが進めるグローバルなコンプライアンス強化活動の一環として、2012年度から、当社グループの海外現地法人においても、コンプライアンス体制(グローバル・コンプライアンスプログラム)の整備を進めています。

2014年度は、競争法の遵守に関する行動指針を示した「競争法行動ガイドライン」の発行、「カルテル」「賄賂」「反社会的勢力対応」の3分野において具体的な対応を定めた「コンプライアンス3細則」の制定などを行いました。併せて、コンプライアンスへの意識の向上を図る施策のひとつとして、重要な法務トピックをタイムリーに紹介する「法務ニュース」の発行を開始しました。



競争法行動ガイドライン、
コンプライアンス3細則
(抜粋)

内部通報制度

国内グループ会社の従業員向けに、内部通報・相談を受け付ける「コンプライアンスライン」を設置し、お取引先にも開放しています。寄せられる通報・相談は年に数件程度であり、問題の早期発見・解決に役立っています。

さらに、2013年8月から、海外現地法人にも内部通報窓口「Fujitsu-Alert」を導入。現地だけでなく本社にも通報が届くしくみを整備し、グループ内での連携を強化しています。

情報セキュリティ

2005年12月に「情報管理ガイドライン」を定め、各種規定の整備や自主監査の実施、富士通株式会社による情報セキュリティ監査の受審、新入社員を対象としたeラーニングによる情報セキュリティ教育を実施するなど、情報セキュリティの強化に努めています。

このような取り組みの一環として、2013年1月には「技術系エリアの情報管理要領」を新たに制定し、技術系エリアでの写真撮影・カメラ持込に関する禁止措置の厳格化や、情報セキュリティ管理責任者・推進担当者の設定、年2回の自主点検などについて詳細を規定しました。

知的財産の保護・活用強化

当社は、「知的財産権取扱規程」にのっとり、他者の権利を尊重すると同時に、他者による当社の権利侵害に対しては毅然とした態度で臨んでいます。また重点開発テーマを中心に、イノベーションの視点で発明をとらえ、強い特許として出願する活動を進めています。

2014年度は、強い特許を創出する基盤のさらなる強化を目的として、若手発明者を漏れなく継続的に育成するため、関連部門における入社3年目までの新卒採用者を対象とした教育プログラムへ「知財スキル育成制度」を組み込むとともに、若手エンジニアを対象とした特許教育を延べ12回実施しました。

2015年度は、当社の技術を支える強い特許の抽出ならびに獲得をめざし、全員参加の発明創造活動によって出願件数をさらに引き上げます。



エンジニア全員を
対象とした特許教育

Voice 従業員の声



人事総務部
竹内 誓子

2015年2月の南海トラフ地震を想定した防災訓練には、グループ会社7社を含む国内全拠点で約4,500人が参加しました。

神戸本社では、部署ごとに指定避難場所へ移動する2次避難行動を初めて行なったほか、社長を対策本部長とする災害中央対策本部を設置し、本社の各部門、国内事業所・関係会社の被害情報・安否

確認結果の収集から対策本部長への報告に至る一連の流れを確認しました。

この訓練の中で、私は社内外から被害情報を収集する担当者となり、非常用通信手段やインターネットを駆使して情報収集に務めました。災害時は迅速性が求められるため、今後も、さらに素早く対処できるよう訓練を継続していきます。

「職場力」を高め、ともに成長する

一人一人が誇りをもって働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かちあえる職場づくりと、安全かつ健康的な労働環境の継続・向上に努めています。

「プラチナくるみん」認定企業に

2015年5月、富士通テックは兵庫労働局より、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「特例認定(プラチナくるみん認定)企業」として、兵庫県内で初めて、また全国で4番目に認定を受けました。「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法の改正に伴い新設され、これまで「くるみん」を取得している企業のうち、より積極的に、仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業が一定の基準を満たし、特例認定を受けた場合に取得できるものです。



プラチナくるみん

当社は、2007年に初めて「くるみん」の認定を取得し、2010年、2013年にも引き続いて取得してきました。今回の「プラチナくるみん」認定取得は、所定外労働の削減や年次休暇の取得促進など、従業員が仕事と子育てを両立できる働き方の推進に関する取り組みに加え、育児勤務者のキャリアアップを支援する面談、研修機会の提供といった活動の実績と目標達成が認められたものです。

今後も、今回の認定で評価された活動をはじめ、取り組みの充実を図り、従業員一人一人が活躍できる環境づくりをさらに推進してまいります。

■ 行動計画と取り組み結果

| | |
|------|---|
| 期間 | 2013年4月1日～2015年3月31日 |
| 内容 | 出産・育児勤務者に対するキャリア形成の支援 |
| 取組結果 | <ul style="list-style-type: none"> 育休復職支援面談における諸制度の周知 上司向け面談マニュアルを作成 若手女性社員交流会の実施 選択型研修として女性社員対象のコミュニケーションスキル向上研修や、キャリア開発通信教育メニューの提供 子どもの看護のための休暇(積立休暇)の拡充 |

■ 左記以外のプラチナくるみんの主な審査項目と当社実施内容

| 審査項目 | 当社の実行内容 |
|--|---|
| 計画期間において配偶者が出産した男性従業員に占める育児目的の休暇制度を利用した者の割合が30%以上、かつ育児休業等を取得した者が1人以上 | <ul style="list-style-type: none"> ・[妻の出産休暇]取得率 57% ・育児休業3名 |
| 計画期間において女性労働者の育児休業等取得率が75%以上 | 98% |
| 計画期間において子を出産した女性労働者のうち、子の1歳誕生日まで継続して在職している者の割合が90%以上 | 100% |

ワーク・ライフ・バランスの取り組み

当社は、従業員それぞれがライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現し、家庭と仕事を両立することができるよう、さまざまな支援策を展開しています。具体的には、育児・介護休職制度をはじめ、各種制度を整備・充実させるとともに、従業員の意識調査や女性社員向け研修などを積み重ね、併せて育児休職を取得した従業員のスムーズな復職をサポートするために、休職前・休職中・復帰後の3回にわたって面談する制度も導入し運用を進めています。

2014年度は、子の看護休暇と介護休暇の利用条件を緩和し、より利用しやすい制度へ改善を図りました。

■ 2014年度 各種制度利用者数(単独)

| | 単位:名 | | |
|----------|------|----|-----|
| | 男性 | 女性 | 合計 |
| 育児休職 | 3 | 47 | 50 |
| 介護休職 | 2 | 3 | 5 |
| 配偶者出産休暇 | 76 | — | 76 |
| 子どもの看護休暇 | 51 | 85 | 136 |
| 介護休暇 | 8 | 5 | 13 |

Voice 従業員の声



コーポレートコミュニケーション室
樽井 孝介

2014年に1週間の育児休職を取得しました。私の職場では過去にも男性の育休取得者がいたため、育休に対する理解が浸透しており、休職の1か月前からスケジュールや業務フォローの調整をしていたため、不安なく迎えることができました。

休職中は家事・育児に専念しましたが、考えていた以上に大変でした。これまで、ほぼ妻に任せが

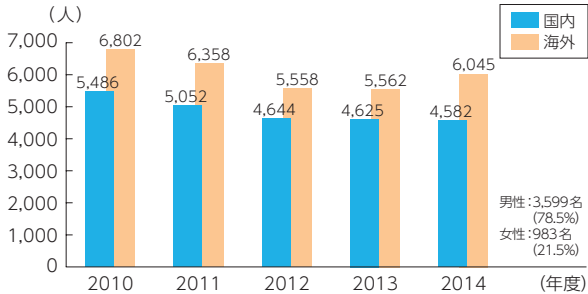
でしたが、これを機に「自分にできることは無いか?」と意識も変わってきました。

何より、夫婦で協力して育児に取り組めたことが良かったですし、復帰後、仕事にも新たな気持ちで取り組むことができました。育休取得への理解・受け入れ、支援をいただき、職場の皆さんには本当に感謝しています。

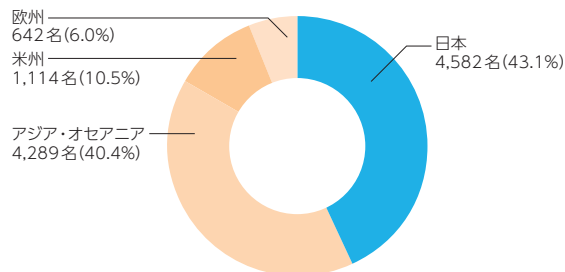
雇用状況

2015年3月現在、富士通テン(連結)の従業員数は10,627名となっています。

国内・海外別 従業員の推移



地域別従業員数 (2015年3月末時点)



人権尊重

富士通テンは、グローバル企業として企業行動指針の基本原則の筆頭に「人権の尊重」を掲げ、これに基づく取り組みを展開しています。

新入社員教育や昇級時の階層別研修に人権関連のプログラムを実施するとともに、毎年12月の人権週間にはポスター掲示などを通じて従業員の意識を啓発しています。また、国内の地域ごとに設けた「人権相談窓口」では、相談しやすさに配慮して男女のスタッフを配置し、海外拠点でも人権相談の対応にあたっています。このように、原則として現地で相談に対応する体制を構築する一方、重要な問題や取り組みについては「人権啓発推進委員会」で対応を協議しています。

多様性の受容

当社は、社員一人一人が持つ多様性を受け入れ、活かすことで、「個人の成長」「やりがいの向上」「企業の競争力強化・成長」につながると考えています。このような考えのもと、ダイバーシティ推進室が中心となって、主として、多様性を尊重するような「企業風土の醸成」と、「個人の自立・活躍の支援」に取り組んでいます。

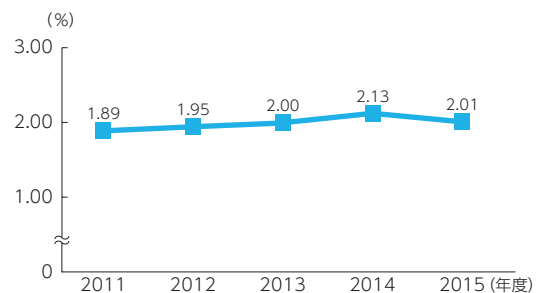
2014年度は前年度に引き続き、新入社員、新任幹部社員を対象とした研修で「多様性」に関するプログラムを実施するとともに、これまでの取り組みを振り返り、課題を整理しました。それらの結果を踏まえ、2015年度は「女性の活躍推進」をテーマとして、意識調査や女性リーダー研修など、女性幹部社員の登用にに向けた取り組みを推進する計画です。

障がい者雇用

当社は、就職フェアへの参加などを通じて、障がい者の採用に取り組むとともに、働きやすい職場・職域を開拓するなど、障がい者の受け入れに積極的に取り組んでいます。2015年6月1日時点で43名の障がい者を雇用し、雇用率は法定雇用率(2.00%)をクリアする2.01%となっています。

2015年度においても、引き続き、法定雇用率の達成に向けて、グループ全体での取り組みを強化する計画です。

障がい者雇用率の推移(単独)



TOPICS

FTCPが「労働基準遵守認証」を取得

富士通テンフィリピン(FTCP)は、フィリピン政府が定める「労働基準法」「労働安全基準法」「児童労働法」に準拠した企業であることが正式に認められ、2014年10月、「労働基準遵守認証」を取得しました。

当社の拠点があるカラバルソン地区の約8,800社のうち、この認証を取得したのはわずか21社のみであり、認証取得により、FTCPが高いレベルで労働コンプライアンスを達成していることが証明されました。



認証取得を推進したメンバー
(左から) Giezi Peradilla, Ronald Teves, Mennie Obaob

人材教育

「自らを磨き続け、さらに人材を指導・育成し続ける人づくり」をスローガンに取り組んでおり、各人には「自己の能力は自ら開発する」という考え方に立ち、各種教育プログラムを実施しています。

従業員が自発的に受講する「テナアカデミー」を開設し、「専門」「経営・マネジメント」「グローバル」などの分野で、集合研修やeラーニング講座を展開しています。技術教育においては、専門分野や興味に応じて選べるよう、100講座を超えるeラーニングプログラムを用意しています。また、「職場若手育成制度」によるOJTフォローにより、入社3年目までの若手社員を職場ぐるみで育てる風土の醸成に力を入れています。

なお、グローバル人材を育成するために、2013年度からは幹部候補選抜の条件にTOEICを要件化し、2014年度からは新入社員へのグローバルコンピテンシ教育を導入しました。さらに、2015年4月に実施した新入社員研修には、「5日間集中語学研修」を導入しました。



テナアカデミー受講風景

職場力アンケート

富士通テンでは、2007年度から「職場力向上アンケート」を実施しています。「職場力」を「メンバー一人一人の能力を最大限に引き出して、チームとしての成果を生み出す力」と定義して、職場および個人の状態、マネジメントについて150項目にわたる調査により、当社および職場ごとの強み、弱みを把握しています。この調査の結果、高い職場力を持つ職場の紹介など、各職場へのフォローも行っています。中間期でのチェックと振り返りを行うため、2009年度からは、このアンケート調査を年2回実施し、アンケート結果を踏まえて、各本部において職場力向上に向けた取り組みを推進しています。

2015年度からは、これまで実施してきた「低得点職場へのフォロー」に加えて、全項目のうち、平均点を下回る「低得点項目」の得点を向上させる重点的な施策を検討・実施する計画です。

安全衛生マネジメント

富士通テングループは、安全衛生憲章に示した「従業員の安全と健康の確保が経営の基盤であること」という基本理念のもと、「労働災害の未然防止」に重点を置き、安全衛生マネジメントシステムの構築・運用に取り組んできました。そして、2012年8月、国際規格であるOHSAS18001と環境マネジメントシステムISO14001とのグローバル複合認証を、本社を中心とした5か国7社8拠点*を対象範囲として取得しました。

以来、環境分野において既に定着している「グループでPDCAを回すしくみ」との複合化を図ることで、そのノウハウを活用し、マニュアルや帳票などの共通化を進め、効率的なマネジメントをグループ全体で推進。グローバルに運用することで拠点間における情報共有が進むとともに、対象範囲における統制が効率良く図れるようになりました。

2014年8月は、新たに富士通テクノセプタが複合認証を取得しました。さらに、2015年度は、富士通テンスペインが複合認証を取得する予定です。また、富士通テインド、富士通テインドネシアにおいても安全衛生システムの導入時期の調整に入っており、両者の複合認証の取得に向け、段階的なシステム導入を検討しています。

* 本社拠点、富士通テスマニファクチャリング 中津川工場・小山工場、FTCN、FTEW、FTCP、FTTL、FTdM

富士通テングループ安全衛生憲章

基本理念

富士通テングループは、インフォテインメント機器、自動車用電子機器の関連企業として、従業員の安全と健康の確保が経営の基盤であることを認識し、人間尊重と安全第一に徹し、安全で快適な職場づくり、心身の健康づくりを積極的に推進します。

基本方針

- (1) 労働安全衛生関係法令、受け入れを決めたその他の要求事項ならびに社内ですら定められた安全衛生に関する諸規定を遵守します。
- (2) 労働災害の未然防止を原則として、OHSAS18001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、維持・向上を図るとともに、パフォーマンスの継続的改善に努めます。

行動指針

労働安全衛生の重点活動として以下の取り組みを行います。

- (1) リスクアセスメントを通じて危険源の最小化を図り、労働安全衛生に関わる事故・労働災害の未然防止に努めます。
- (2) 職場環境の改善を行うとともに、従業員の健康保持増進に努めます。
- (3) 全従業員に方針を周知し、教育・啓蒙により自覚を促し全員参加で労働安全衛生活動を推進します。

労働災害の防止に向けた リスクアセスメント

職場の中の労働災害リスクに対して、職場ごとの調査を通じて危険源を抽出し、評価の上、適切な対策を実施するリスクアセスメント活動を実施しています。本社や国内生産拠点を中心に、職場内に潜むリスクの抽出レベル向上のために、各職場のリスクアセスメント実施者を対象に教育を行い、リスクの抽出モレを防ぐために、リスクの気付きになるツールを提供しています。

2014年度はこれらのツールにおいて「リスクアセスメント事例集」を充実させた結果、リスク抽出数は前年度比3.5倍の18,107件へと件数を増やすことができました。

2015年度からは、リスクアセスメント実施者教育の対象者がタイムリーかつ自分のペースで学習を進められるよう、従来の集合型教育からeラーニングへ移行させています。

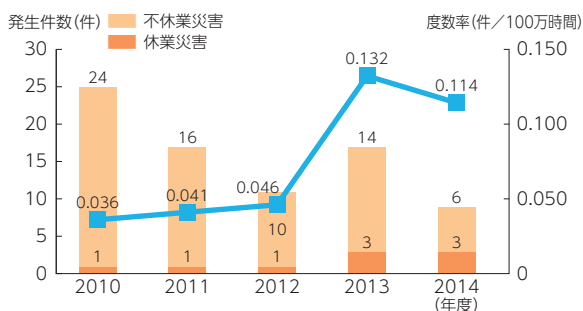
労働災害は、リスクアセスメントの対象として抽出されなかった危険源で発生する傾向にあるため、今後は、「すべての作業からリスクを網羅的に抽出すること」、「危険性そのものを排除する“本質安全化”を実現すること」の2つに向けた取り組みに着手する予定です。

労働災害発生状況

当社グループにおける、休業・不休業の労働災害の発生件数は、安全衛生マネジメントシステムを導入する前の2008年度から減少傾向にあり、2011年度から2013年度は20件を下回る状況にありました。2014度は、発生件数が9件となり、前年度の17件と比べて約半数に抑えることができました。しかしながら、休業災害については前年同様3件発生しており、いずれも「足を滑らせて転倒」という災害でした。

2015年度はリスクアセスメントの推進はもちろんのこと、転倒災害の防止を重点に置いた活動を展開し、災害の芽を摘み取っていきます。

■ 労働災害発生件数・休業1日以上の度数率(連結)



TOPICS

「ゼロ災展示会」を開催(FTCP)

富士通テンフィリピン(FTCP)は、「ゼロ災職場」の実現に向け、スタッフ全員が取り組むことを狙いとして、2014年6月25日から7月2日まで、「ゼロ災職場展示会」を初めて開催しました。この展示会では、過去、FTCPで発生した労働災害のうち、特に重要な事例についてパネル展示で詳細を取り上げたほか、FTCP以外の富士通グループ会社の事例の紹介、安全ルールに関するディスカッションが実施されるなど、大変有意義なものとなりました。



パネル展示の説明に聞き入るFTCPの従業員

心と体の健康支援

従業員を対象としたセミナーの開催や健康指導を通じて、従業員の健康意識向上の啓蒙を図り、生活習慣病の予防に努めています。メンタルヘルス対策として、産業医や産業カウンセラーが従業員の心のケアにあたっており、定期的なストレス診断などで見つかった高ストレスを抱える従業員に対して、面談によるフォローを実施しています。

2015年度は、従来、30才、35才の従業員に向けて実施していたセミナーの対象に新入社員を加え、若手社員の時期から健康意識の向上を図っていくとともに、健康診断後のフォロー・指導についても、対象を拡大し実施していきます。



ヘルスアップセミナー

- 1920(大正9)年
川西機械製作所創立
- 1949(昭和24)年
神戸工業(株)設立
- 1967(昭和42)年
テンオンキョー(株)設立(現富士通テンマニュファクチャリング(株)小山西工場)
- 1968(昭和43)年
神戸工業(株)と富士通(株)が合併、ラジオ部門は富士通(株)神戸工業部の所属となる
- 1972(昭和47)年
富士通(株)からラジオ部門が分離・独立、富士通テン(株)設立(資本金5億5千万円)
- 1973(昭和48)年
資本金を10億円に増資
トヨタ自動車工業(株)、日本電装(株)の資本参加を得る
- 1975(昭和50)年
中津川テン(株)設立(現富士通テンマニュファクチャリング(株)中津川工場)
- 1979(昭和54)年
資本金を13億円に増資
- 1984(昭和59)年
本社工場内にモートロニクス棟建設
- 1985(昭和60)年
本社工場内に製造棟建設
資本金を33億円に増資
- 1987(昭和62)年
中津川テン(株)を吸収合併、中津川工場としてスタート
FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA ラッシュビル工場完成
- 1989(平成元年)
本社工場内に技術棟建設
シンボルマークをFUJITSU TENに一新
- 1990(平成2)年
本社工場内に「音響開発センター」開設

~1961

1971

1981

- 1920(大正9)年
トヨタ「クラウン」用カーラジオ納入開始



市販用カーラジオ製造開始

- 1956(昭和31)年
タクシー用無線機の製造開始

- 1959(昭和34)年
日本初のオールトランススタラジオ開発

- 1967(昭和42)年
日本初、8トラック方式カーステレオ発売



- 1973(昭和48)年
安全ベルト制御および排出ガス制御用電子機器をトヨタ自動車工業(株)に納入開始

- 1977(昭和52)年
コンポーネントカーステレオ発売



- 1978(昭和53)年
クルーズコントロール用電子機器をトヨタ自動車工業(株)に納入開始

- 1979(昭和54)年
電子同調ラジオおよび録音機能付カーステレオをトヨタ自動車工業(株)に納入開始

- 1980(昭和55)年
テンAVMシステム発売
コンポーネントカーステレオ「パイヨ」発売

- 1981(昭和56)年
電子制御自動変速装置用電子機器をアイシン精機(株)に納入開始

- 1982(昭和57)年
MCA無線装置発売
車高制御装置をアイシン精機(株)と共同開発、同社に納入開始

- 1983(昭和58)年
パーソナル無線機「パソコールパイヨ」発売
ディーゼル車用プリヒートタイマをトヨタ自動車(株)に納入開始
世界初、車載用CDプレーヤをトヨタ自動車(株)と共同開発



- 電子制御燃料噴射装置(EFI)のコントロールユニットをトヨタ自動車(株)に納入開始

- 1984(昭和59)年
盗難防止(セキュリティ)機器をトヨタ自動車(株)に納入開始

- 1985(昭和60)年
車両一体音響システム「ライブサウンドシステム」をトヨタ自動車(株)と共同開発、同社に納入開始

- 1987(昭和62)年
パスロケーションシステム発売

- 1988(昭和63)年
車載用DATプレーヤ発売
米国市販市場向けカーオーディオの新シリーズ「ECLIPSE」発売

- 1989(平成元年)
世界初の車載用DSPサウンドプロセッサを開発、カーオーディオの新シリーズ「αシリーズ」発売




- 1991(平成3)年
中津川工場内に製造棟増設
FUJITSU TEN CORPORATION
OF THE PHILIPPINES工場完成
資本金53億円に増資
- 1994(平成6)年
富士通テン社会貢献基金設立
- 1995(平成7)年
阪神・淡路大震災により
本社工場4日間操業停止
- 1996(平成8)年
欧州においてカーオーディオ
の生産開始
品質保証システムの国際規格
ISO9001:1994の認証を取得
- 1997(平成9)年
FUJITSU TEN de MEXICO,
S.A.de C.V.工場完成
中津川テクノセンター開設
天津富士通天電子有限公司
工場完成
環境管理システムの国際規格
ISO14001の認証を取得
- 1998(平成10)年
米国ビッグ3(GM、フォード、
ダイムラークライスラー)が
制定している品質管理基準
QS-9000の認証を取得
カーオーディオ業界で初めて、
部品調達に電子かんぱんの
運用を開始
- 1999(平成11)年
神戸物流センター開設
- 2000(平成12)年
FUJITSU TEN (THAILAND)
COMPANY LIMITED 工場完成
環境会計導入
中津川テクノセンターが
国際規格 ISO/IEC17025に
基づく EMC サイト認可取得
- 2002(平成14)年
鉛フリーはんだを使用した
カーAV製品を市場投入
カーエレクトロニクスメーカー
で国内初、モーターニクス本部
がCMMレベル3評価を達成
- 2003(平成15)年
豊田物流センター開設
国内全生産拠点で
ゼロエミッション達成
- 2004(平成16)年
富士通天電子(無錫)有限公司
工場完成
- 2005(平成17)年
品質保証システムの国際規格
ISO/TS16949:2002の認証
を取得
- 2007(平成19)年
国内全グループ会社で環境
管理システムの国際規格
ISO14001の統合認証を取得
ESPAÑA,S.A.を子会社化、
FUJITSU MANUFACTURING
ESPAÑA,S.A.として新たに
スタート
カーAV製品の生産累計1億
台達成
- 2008(平成20)年
富士通天電子(無錫)有限公司
工場増築
- 2010(平成22)年
(株)テクノセプタを子会社化、
富士通テンテクノセプタ(株)
に社名変更
- 2011(平成23)年
東日本大震災の影響により、
国内工場において操業一部
停止、海外工場においても国
内向け製品の生産一部停止
[東京クリエイティブスクエア]
開設
- 2012(平成24)年
国内3つの販売子会社を統合、
富士通販売(株)設立
中国ビジネス統括会社 富士通
天(中国)投資有限公司 設立
インドに合併会社 FUJITSU TEN
MINDA INDIA PRIVATE LIMITED、
およびMINDA F-TEN PRIVATE
LIMITED 設立
- 2013(平成25)年
インドネシアにPT.FUJITSU
TEN AVE INDONESIA 設立
川崎センサ開発センター開設
- 2014(平成26)年
中津川工場と(株)栃木富士通
テンを統合、富士通テックマニ
ファクチュアリング(株)を設立

1991

2001

2011

- 1991(平成3)年
最高級カーオーディオ
[Sound Monitor] 発売
- 1992(平成4)年
アンチロックブレーキシステム
(ABS)のコントロールユニット
をトヨタ自動車(株)に納入
開始
- 1993(平成5)年
車両運行管理システムを(株)
朝日セキュリティシステムズ
と共同開発、同社に納入開始
- 1994(平成6)年
世界初、車載用マルチメディア
プレーヤ[CAR MARTY]発売

車間距離警報装置
[レーザーアラーム] 発売
- 1995(平成7)年
国内市販市場向けにカーオー
ディオの新シリーズ
[ECLIPSE] 発売
- 1996(平成8)年
日本初、ディーゼル黒煙浄
化制御ECUを(株)豊田自動
織機製作所と共同開発・同
社へ納入
- 1997(平成9)年
世界初、1DINサイズ6枚CD
チェンジャーをトヨタ自動車(株)
に納入開始
カーナビゲーションとオーディ
オビジュアルを2DINサイズ
に集約した[AVN] 発売

タクシー用CTI(Computer
Telephony Integration)
自動配車システム発売
- 1998(平成10)年
世界最小の60GHz帯自動車
用スキャン型ミリ波レーダー
を開発、サンプル出荷開始
DVDカーナビゲーション
システム発売
自動車制御用ECU開発ツ
ール、リアルタイムシミュレーター
[CRAMAS] 開発
- 1999(平成11)年
世界最小の76GHz帯自動車
用スキャン型ミリ波レーダー
を開発、サンプル出荷開始
- 2000(平成12)年
DVDナビゲーションとオー
ディオビジュアルを2DINサイ
ズに集約した世界初のDVD-
AVNをトヨタ自動車(株)
に納入開始
[ECLIPSE]をアジアで発売
- 2001(平成13)年
タイムドメイン理論を用いた
ホーム用卵型スピーカーとパワ
ーアンプ[ECLIPSE TD] 発売
- 2002(平成14)年
世界初、20GBハードディスクを
2基搭載したカーナビゲーション
システム発売
- 2003(平成15)年
[76GHz帯ミリ波レーダー]
を本田技研工業(株)に納入
開始
世界初、タクシー専用デジ
タル無線システムを開発・納入
開始
- 2004(平成16)年
世界初のTV/GPS一体型
フィルムアンテナ開発
- 2005(平成17)年
ドライブレコーダを発売
世界初、[DUAL AVN]と
[1DIN AVN]を発売
地上デジタルTVチューナを
発売
- 2006(平成18)年
世界初、車の天井材を振動さ
せて音を出す「ヘッドライナー
スピーカーシステム」をトヨタ
紡織(株)と共同開発
トヨタ自動車(株)が開発した
世界初の後方ブリクラッシュ
セーフティシステム向けに
76GHz帯ミリ波レーダーを
納入
- 2007(平成19)年
ナビ部着脱型オーディオ一体
カーナビゲーションを米国・
欧州・豪州で発売
インターネットの情報を携帯
電話でナビに取り込める「ケー
タイリンクAVN」発売
ハイブリッド車用ECUをト
ヨタ自動車(株)に納入開始
カーナビ業界初、地デジチュ
ーナ・B-CASスロットを本体に
内蔵した[AVN]発表
- 2008(平成20)年
次世代音響空間コントロール
システム発売、新型クラウン
の「トヨタプレミアムサウンド
システム」に採用
メモリーナビゲーション
[AVN Lite]発表
- 2009(平成21)年
トヨタ自動車(株)が開発した
世界初の前側方ブリクラッシュ
セーフティシステム向けに
76GHz帯ミリ波レーダーを
納入
- 2010(平成22)年
世界初、車両の周囲をさま
ざまな視点から立体的な俯
瞰映像で確認できる「マルチ
アングルビジョン™」をト
ヨタ自動車(株)に納入開始
ポータルナビゲーション
[EP001] 発売
- 2011(平成23)年
世界初、車載用ディスプレ
イの直射日光補正機能を
搭載したLSI [Vivid View
Processor™ 3]を開発
業界初、日・英・中・韓4か国語
対応地図の文字表示と音声案内
が可能なECLIPSE法人向け
カーナビゲーション発売
- 2012(平成25)年
業界最大級「9型大画面」&
市販初「クルマでDS」対応
ECLIPSEカーナビ2012年夏
モデル発売
自然な対話で目的地検索がで
きる対話型エージェントアプリ
[CarafL(カラフル)]リリース
- 2013(平成25)年
国内市販初、[Wi-Fi®] 接続
機能搭載ECLIPSEカーナビ
2013年秋モデル発売
自然な対話で目的地検索がで
きる対話型エージェントアプリ
[CarafL(カラフル)]リリース
- 2014(平成26)年
市販初、全国の地図が自動で
更新されるECLIPSEカーナビ
2014年秋モデル発売


● 会社概要

社名 富士通テン株式会社
所在地 本社
 〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28
 TEL 078-671-5081
代表者 代表取締役会長 重松 崇
 代表取締役社長 山中 明
設立 1972年10月25日

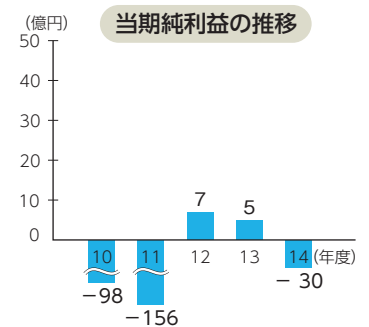
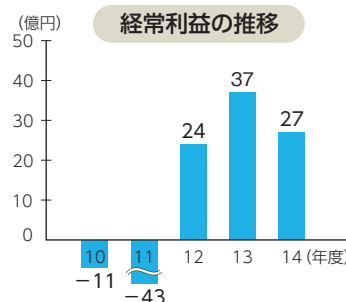
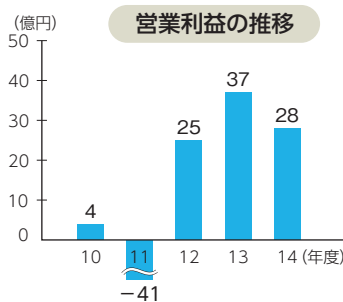
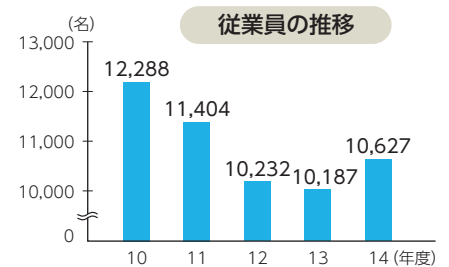
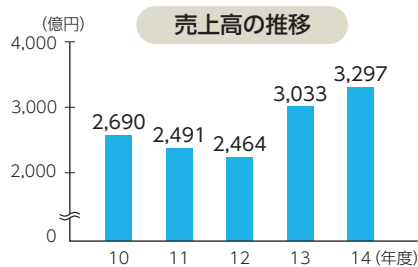
資本金 53億円 (2015年3月31日現在)
株主 富士通株式会社
 トヨタ自動車株式会社
 株式会社デンソー
営業品目 インフォテインメント機器
 ・カーオーディオ、カーナビゲーション機器
 ・ホームオーディオ機器
 ・移動通信機器
 自動車用電子機器

● 社名の由来

社名「富士通テン」の「テン」は、最高・至上を意味する「天」のことです。中国古典の「中庸」に「誠は天の道なり。これを誠にするは人の道なり。」という一節があり、「誠」を企業経営の基本理念として、常に「誠」を大切にしています。前身の「神戸工業」「川西機械製作所」以来「天」「テン」「TEN」が商標として使われました。

● 財務報告(連結)

※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。



● 事業所一覧

販売 / 生産 / 研究・開発 / 物流・その他

WEB 事業所一覧

*印の拠点は本報告書の報告範囲に含まれません。

■ 国内拠点

富士通テン株式会社
 富士通テンマニュファクチャリング株式会社
 富士通テンテクノセプタ株式会社

富士通テン販売株式会社
 富士通テンリサーチ株式会社
 富士通テンスタッフ株式会社

富士通テンテクノロジー株式会社
 富士通テンサービス株式会社

■ 海外拠点

アジア/オセアニア

オーストラリア FUJITSU TEN (AUSTRALIA) PTY. LTD. (FTAL)
 フィリピン FUJITSU TEN CORPORATION OF THE PHILIPPINES (FTCP)
 FUJITSU TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, INC. (FTSP)
 タイ FUJITSU TEN (THAILAND) COMPANY LIMITED (FTTL)
 シンガポール FUJITSU TEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (FTSL)
 インド FUJITSU TEN MINDA INDIA PVT. LTD. (FTMI)*
 MINDA F-TEN PVT. LTD. (MFTL)*
 インドネシア PT. FUJITSU TEN MANUFACTURING INDONESIA (FTMID)*
 PT. FUJITSU TEN AVE INDONESIA (FTAI)*
 韓国 FUJITSU TEN KOREA LIMITED (FTKL)
 中国 富士通天(中国) 投資有限公司 (FTC)*
 天津富士通天電子有限公司
 富士通天電子(無錫) 有限公司 (FTEW)
 富士通天(天津) 精密電子有限公司*
 富士通天国際貿易(天津) 有限公司 (FTTT)
 富士通天研究開発(天津) 有限公司 (FTRT)

ヨーロッパ

スペイン FUJITSU TEN ESPAÑA, S. A. (FTESA)
 ドイツ FUJITSU TEN (EUROPE) GmbH (FTEG)

米州

アメリカ FUJITSU TEN CORP. OF AMERICA (FTCA)
 TEN TECHNOSEPTA USA, INC. (TTUI)*
 カナダ FUJITSU TEN CANADA INC. (FTCI)
 メキシコ FUJITSU TEN de MEXICO, S.A. de C.V. (FTdM)
 ブラジル FUJITSU TEN DO BRASIL LTDA. (FTBL)*

富士通テングループ「社会・環境報告書2015」を読んで



広島経済大学 経済学部 経営学科
教授 岡田 齋 氏

〔経歴〕

大阪大学工学研究科および神戸大学経営学研究科修了。博士(工学、経営学)。2012年4月より現職。CSR・環境経営、企業不祥事、MFCA(マテリアルフロコスト会計)、BCM(事業継続マネジメント)などを研究。平成21及び22年度経済産業省委託「サプライチェーン省資源化連携促進事業」診断事業 評価委員会委員。

富士通テングループの社会的責任は、事業活動を通じて「人とクルマ、社会とクルマをつなぎ、自由で快適なモビリティ社会の実現に貢献します」という言葉に凝縮されています。富士通テングループ「社会・環境報告書2015」には、自社の社会的責任を実現するために、つながるサービス「Future Link®」というコンセプトを打ち出して、新たなモビリティライフを提供するという会社の進むべき方向を明確にしました。今後、このコンセプトを実現した製品を次々と世の中に送り出し、富士通テングループの社会的責任の一翼を担っていくことでしょう。

今年の報告書では、この新しいコンセプト以外に2つの記事に注目しました。

まず、「ISO26000を活用したCSR活動の推進」です。これまでの富士通テングループのCSR活動の全体像が不明確であり、社員を含む幅広いステークホルダーの期待や意見を把握するプロセスが見えないと指摘してきました。2014年度からISO26000に準拠したCSRマネジメントに取り組むことは、CSR活動の現状を整理し、取り組むべき

課題をより明確にする第一歩だと思います。また、富士通テングループでは、従来、自社のステークホルダーを特定されていましたが、ステークホルダーとの関わりをより深く明らかにするために、それぞれに対する「責任」と「対話の機会」として整理されたことは高く評価できるものです。今後は、ステークホルダーとの様々な対話から、CSRの取り組み課題の特定へ至るプロセスを明確にすることが期待されます。

次に、「プラチナくるみん」の認定を受けたことに注目しました。富士通テングでは、重要なステークホルダーである従業員に対し、一人一人が誇りをもって働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合える職場づくりに取り組まれてきました。この認定には、「くるみん」認定基準に加えて、男性社員の育児休業の取得、出産した女性労働者の在職率など高いハードルがあるのですが、全国で四番目、兵庫県では初めて「プラチナくるみん」の認定を受けられました。これは、従業員に対する富士通テングループの長年の取り組み成果が結実したものと高く評価できます。

今年の報告書では、これら以外にも、環境パフォーマンス、リスクマネジメントにおける「重点潜在リスク」の選定、社長も参加した事業継続マネジメントの全社一斉訓練、様々なコンプライアンスの取り組みなども評価できます。

このように、この報告書から来年度に向けたCSR活動の更なる進化の萌芽を感じることが出来ます。今後、富士通テングループのCSRマネジメントの一層の進化を期待します。

ご意見をいただいて



富士通テング株式会社
執行役員

森下 拓

岡田先生にご意見をいただくのは、4年目となります。気付きのご提供に、心より感謝申し上げます。

私たちはこの4年間、ご意見を参考に少しずつCSR活動の浸透を図ってきました。2014年度は、さらなるステップアップに向けてISO26000に準拠した活動を進めることとし、まず「ステークホルダーとの対話の機会の整理」[CSR活

動の現状整理]に取り組みました。今回この活動を高く評価いただいたことは、大変励みになりました。

ダイバーシティに関してもより具体的な取り組みの独自性が示せるようになってきました。CSR活動は、その結果以前に企業としての想いを伝え、社会に宣言することに意味があると考えています。

現在、アクションプランの策定に向け、重点的に取り組むべき課題の特定を進めています。その過程で、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて意見や期待を把握し、アクションプランに反映させることで、より社会の期待に沿った活動となるよう努めます。

私たちは、「誠」を大切にしながら企業理念を実践することで社会に貢献し、信頼される企業をめざしてまいります。

富士通テン株式会社

〒652-8510 神戸市兵庫区御所通 1-2-28 TEL 078-671-5081

この報告書の内容に関するお問い合わせは
人事総務部 TEL 078-682-2063



富士通グループは、先進的な環境への取り組みが評価され、環境大臣より「エコ・ファースト企業」として認定されました。



「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現で、低炭素社会へ。富士通グループは気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。